

平成 27 年度医療技術・サービス拠点化促進事業
(医療拠点化促進実証調査事業)

インド国における日本式簡易検査サービス
及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業
報告書

平成 28 年 2 月

インド国への日本式予防医療拠点化コンソーシアム

インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業 報告書

— 目 次 —

第1章 本事業の背景と目的	2
1－1．背景	2
1－2．目的	7
1－3．実施体制	8
第2章 インドにおける予防医療の現状	10
2－1．生活習慣病の急増、及び予防医療の課題	10
2－2．既存の予防医療サービスの概況と課題	13
2－2－1．Diagnostic Center（検査センター）	13
2－2－2．病院・クリニック	17
第3章 実証調査事業	20
3－1．概要	20
3－2．セルフ健康チェック事業に関する実証調査の実施結果	20
3－2－1．セルフ健康チェック事業の拠点設立	20
3－2－2．セルフ健康チェックサービスの事業化	27
3－3．日本式医療機器のプロモーションに関する実証調査の実施結果	43
3－3－1．セルフ健康チェック拠点を通じた日本式医療機器のプロモーション ...	43
3－4．日本式予防医療のプロモーションと日本式予防医療研修プログラムの実施結果	46
3－4－1．インド商工会議所（FICCI）主催 HEAL 2015 への参加	46
3－4－2．日本式予防医療研修プログラムの実施	47
3－5．実証調査事業のまとめ	56
第4章 事業性評価及び今後の計画	57
4－1．インドにおける予防医療サービス市場の将来性	57
4－2．事業性評価	57
4－3．次年度以降の計画	59

第1章 本事業の背景と目的

1-1. 背景

① インドにおける生活習慣病患者と医療費の抑制対策

インドでは経済発展に伴い生活習慣病患者数が急増している。その中でも特に糖尿病の増加が深刻であり、国際糖尿病連合（IDF）のデータによると、インドの人口 12 億 1,000 万人（2011 年国勢調査暫定値）のうち、糖尿病患者は 6,920 万人（2015 年）と推定され、2040 年には 1 億 2,350 万人を超えると予想されている¹。また、糖尿病を発症している可能性が高いにも関わらず検査を受けていないため、糖尿病と診断されていない人の数は 3,606 万人を超えると推定されており²、このように糖尿病予備軍の人口も考慮すると、糖尿病が及ぼす経済損失は計り知れない。

現在、日本でも高齢化や生活習慣病関連治療による医療費の増加が、国家財源を圧迫しているが、近い将来、インドでも同様の事態に直面すると予想される。医療費の拡大を抑制するためにも、糖尿病発症前の予防、及び発症後の早期治療を促進させる予防医療の取り組みは今後インドにとって最重要課題となるだろう。

② 日本の予防医療環境とケアプロの取り組み

日本では 2013 年 6 月の「日本再興戦略」において、医療費削減と予防医療の発展を目的とした「ワンコイン健診（現セルフ健康チェック）」の普及が言及され、2014 年 4 月に「ワンコイン健診（現セルフ健康チェック）」は厚生労働省により「検体測定室」としてガイドラインが定められた。「検体測定室」とは、利用者自身が指先から採血をする方式で検査を行うため、医療行為に該当しない施設として昨今広く認知されており、社会保障財源を使用しないことから医療費削減にも寄与している点が特徴である。

当コンソーシアムの代表団体であるケアプロ株式会社は、日本における検体測定室のパイオニアである。2007 年創業当初より主婦やフリーターなどに多い健診弱者（※過去 1 年以内に健康診断を受けていない日本人成人 3,600 万人（2015 年現在））を主な対象に、「安い・早い・安心」という特徴を持つセルフ健康チェック事業を展開している。

ケアプロのセルフ健康チェックでは、予約・保険証不要で自身の健康状態を検査することができ、その場で検査結果がわかるため検査項目によっては開始から結果説明まで最短 3 分で終わることができる。検査は 1 項目 500 円（税別）から受けることができ、血糖値、中性脂肪や HbA1c 等の血液検査の他、骨密度や血管年齢、肺年齢等の非血液検査も提供している。セルフ健康チェックは利用者による自己検査により提供されており、自己採血が

¹ 国際糖尿病連合（IDF）（2015）「糖尿病アトラス第 7 版」

² 上記、同様

伴う血液検査には看護師や臨床検査技師が配置されている。また、検査後も看護師や臨床検査技師が結果の説明や簡単なアドバイスを行うため、安心して利用することができる。尚、検査結果は Web 上で管理され、利用者は検査履歴をいつでも閲覧できるようになっている。

現在、ケアプロは国内の駅構内や商業施設等の利用者の生活導線上でセルフ健康チェックを提供している他、常設店は検体測定室第 1 号としてのケアプロ中野店を始め、小田急ケアプロ登戸店、京王ケアプロ高幡不動店、ケアプロ荻窪タウンセブン店の 4 店舗を展開している。累計利用者数は 2016 年 1 月現在 32 万人を超えている。

図表 1：小田急ケアプロ登戸店



図表 2：検査前の確認事項のご説明



資料 1：検体測定室に関するガイドライン「第 2 検体測定室の指針について」

1 測定に際しての説明

測定に当たっては、運営責任者が受検者に対して以下の事項を明示して口頭で説明し、説明内容の同意を得て承諾書を徴収するものとする。

- ① 測定は、特定健康診査や健康診断等ではないこと（特定健康診査や健康診断の未受診者には受診勧奨をしていること）
- ② 検体の採取及び採取前後の消毒・処置については、受検者が行うこと
- ③ 受検者の服用薬や既往歴によっては、止血困難となり、測定を行うサービスを受けられない場合があること（このため、運営責任者は受検者に抗血栓薬の服用の有無や出血性疾患（血友病、壊血病、血小板無力症、血小板減少性紫斑病、単純性紫斑病）の既往歴の有無をチェックリストで確認し、これらの事実が確認された場合はサービスの提供を行わないこと）
また、採血は受検者の責任において行うものであるため、出血・感染等のリスクは、基本的に受検者が負うものであること
- ④ 自己採取及び自己処置ができない受検者はサービスを受けられないこと
- ⑤ 採取方法（穿刺方法）、採取量（採血量）、測定項目及び測定に要する時間

図表 3：ケアプロ検査メニュー

【単品メニュー】

検査種類	検査価格（税別）	検査時間（目安）	検査対象疾患
血管年齢	500円	3分	動脈硬化
血糖値	500円	5分	糖尿病
肺年齢	500円	5分	※COPD
骨密度	1,000円	5分	骨粗鬆症
体内年齢	1,000円	5分	基礎代謝量
ヘモグロビンA1c	2,000円	10分	糖尿病

※ 慢性閉塞性肺疾患

【セットメニュー】

メニュー名	検査価格（税別）	検査時間（目安）	検査内容
お手軽セット	2,500円	15分	・骨密度 ・血管年齢 ・肺年齢 ・体内年齢
脂質セット	3,000円	15分	・中性脂肪 ・善玉コレステロール ・悪玉コレステロール
肝機能セット	3,500円	20分	・血糖値 ・中性脂肪 ・GOT ・GPT ・γGTP
スタンダードセット	5,000円	15分	・ヘモグロビンA1c ・中性脂肪 ・善玉コレステロール ・悪玉コレステロール
プレミアムAセット	7,000円	25分	・ヘモグロビンA1c ・中性脂肪 ・善玉コレステロール ・悪玉コレステロール ・骨密度 ・血管年齢 ・肺年齢 ・体内年齢
プレミアムBセット	7,500円	30分	・血糖値 ・ヘモグロビンA1c ・中性脂肪 ・GOT ・GPT ・γGTP ・骨密度 ・血管年齢 ・肺年齢 ・体内年齢

図表 4：ケアプロ店舗での会計



図表 5：会員登録



図表 6：血管年齢検査



図表 7：採血



図表 8：会員カード及び検査結果カード



図表 9：健康応援ブックによるアドバイス風景



③ 日本式予防医療サービス及び医療機器の海外展開へ

2013 年に国際交流基金「日印社会起業家交流事業」にて当コンソーシアムの代表団体であるケアプロの代表川添がインドを訪問し、現地の生活習慣の視察や現地企業へのヒアリングを通じて、インドの生活習慣病関連課題に対するソリューションや日本式予防医療サービスがインド市場で事業展開できる可能性を実感した。

さらに、2014 年度 JICA 中小企業連携促進事業において、「インド国におけるセルフ健康チェックサービス事業調査」が採択されたことを受け、インド・バンガロールでの予防医療サービス及びセルフ健康チェックのテストマーケティングをはじめとした市場調査を実施した。その結果、簡易的な予防医療サービスの市場開拓の可能性や現地ニーズを見出すことができた。

例えば、現地医療機関内（Sakra World Hospital: セコム医療システムと豊田通商、現地財閥 Kirloskar グループが共同出資で設立したインド初の日本式病院）で実施したテストマーケティングでは、無料で提供したセルフ健康チェックの利用者 100 名中 3 名が即日受診予約につながり、16 名が後日受診を希望すると答えるなどの予防医療サービスから実際の医療サービスへの連携における成果が得られた。また、一部有料の検査項目を提供した IT 企業集積地でのテストマーケティングでは、利用者 139 名の内、12 名が有料項目（肺年齢：Rs.200）を利用した実績も得られた。高級住宅団地でのテストマーケティング実施では、血圧計をはじめ検査で使用していた日系医療機器の購入場所について質問を受ける場面もあり、富裕層や上位中間所得者層において健康管理や予防医療に対する関心の高まり、及び日本製医療機器に対する高評価が見受けられた。

急成長している新興国の医療ニーズに対して、日本の良質な予防医療サービスや医療機器を現地に提供することは、予防医療産業の拡大を通じた日本の経済成長に資するものであり、日本経済の活性化に寄与すると考えられる。これは平成 27 年 1 月 29 日の産業競争力会議にて発表された「成長戦略化のための今後の検討方針」における「地域発の健康・予防サービスの国際展開」とも親和性が高い取り組みである。

そこで本事業では予防医療サービス企業と日本式医療機器メーカーが共にコンソーシアムを形成し、インドにおいて、①日本式予防医療サービスの提供、②日本製の簡易検査機器のプロモーション販売を行う事業展開拠点の確立を目指す。

1－2．目的

本事業の目的は、経済発展によって生活習慣が変化し、糖尿病等の生活習慣病が急増しているインドにおいて、予防医療先進国である日本の医療機関、医療サービス事業者及び医療機器メーカーが一体となって、セルフ健康チェックサービスを起点とした日本式予防医療パッケージを提供することで、インドにおける予防医療市場を創出し、日本式予防医療サービス及び医療機器のプレゼンスを早期に確立することである。また、将来的には日本式予防医療サービスを基準とした制度構築や、日本式健康サービス産業の促進と健康食文化（和食・健康食品）普及への波及効果を見込む。

【進出国・地域の選定理由】

① インドにおける予防医療市場の潜在性

先述の背景を踏まえると、インドでは糖尿病患者数の絶対数が多く、予防医療市場の潜在性が非常に高いことが明らかである。また、所得増加に伴い増加する高所得者における糖尿病を始めとした生活習慣病の蔓延だけでなく、中間所得者層以下においても食生活や生活環境の変化に起因する生活習慣病患者数の増加が社会問題となっている。

② バンガロールの特徴と選定理由

事業実施地であるバンガロールはインド南部カルナータカ州南西部のマイソール高原の上に位置し、市域人口 960 万人のインド第 3 の都市である³。1991 年の経済自由化後、IT 関連企業の集積が進み、「インドのシリコンバレー」と呼ばれており、平均所得は国内 1 位（2012 年）である⁴。また、バンガロールはムンバイに次いで国内で 2 番目に識字率が高く⁵、大学も多いため高い教育水準を誇る都市でもある。そのため欧米文化が浸透しているこ

³ JETRO（2012 年）「インドの州および連邦直轄領概要：カルナータカ州」

⁴ Business Standard. “Bangalore best salary paying city in India” (2013/1/28).

http://www.business-standard.com/article/pti-stories/bangalore-best-salary-paying-city-in-india-113012800171_1.html

⁵ Times of India. “Bangalore beats Hyderabad in metro list” (2011/10/11).

<http://timesofindia.indiatimes.com/city/bengaluru/Bangalore-beats-Hyderabad-in-metro-list/articleshow>

とからも異国の文化や新しい取り組みに対する受容性が比較的高いと考えられる。

一方、インド商工会議所連合会 (ASSOCHAM) の調べによると、バンガロール人口の 26.5% が糖尿病であると推定されている⁶。患者数は 126 万人、前糖尿病患者を含めるとさらに潜在患者数が増えることが想定される。糖尿病は一般的には富裕層が罹患する病気と考えられるが、近年では中間所得者層から低所得者層の間でも罹患率が増加している。そのため、生活習慣病予防のニーズはさらに高まり市場拡大が考えられる。

1－3．実施体制

インドで本事業を推進するにあたり、ケアプロ株式会社は日本式医療機器の製造・販売を手掛ける株式会社 A&D のインド現地法人「A&D Instruments India Pvt. Ltd.」、及び現地の事業展開支援を行うコンサルティング会社「株式会社チェンジ」の 3 社でコンソーシアムを形成した。

株式会社 A&D は、家庭用血圧計では世界シェア 2 位（2014 年）を誇る日系医療機器メーカーである⁷。同社は 2008 年にインド現地法人をグルガオンに設立しており、既に豊富な現地スタッフマネジメントノウハウや現地ディーラーとのネットワークを構築している。これまで計測器では現地ディーラーと共同でデモンストレーション型販売イベントを実施しているが、主力商品の一つである血圧計などの医療機器では未着手のため、今後デモンストレーション型販売を実施する上で、直接的な機器利用者との接点を持つセルフ健康チェック事業との親和性が高いと考える。

株式会社チェンジは、2011 年より日本企業のインド進出支援を行っており、インド現地パートナー企業と提携し、数多くの日本企業に対しインドにおける市場調査の実施や事業化支援、販路開拓、人材育成等のサポートを提供している。インドを実施地とした官民連携型の事業支援では、2011 年度、及び 2013 年度に JICA の BOP ビジネス連携促進調査の採択・実施している。2014 年度 JICA 中小企業連携促進事業において、ケアプロ株式会社と共同事業者として「インド国におけるセルフ健康チェックサービス事業調査」を実施し、当コンソーシアムで実施する事業におけるインド市場展開の知見を有している。

また、当コンソーシアムはインドで家庭用体組成計等の販売を行っている株式会社タニタや HbA1c 検査機器を販売する株式会社サカエ等と提携し、セルフ健康チェック拠点において各社が販売する日系医療機器の販売促進を実施する。さらに、日本式セルフ健康チェック事業のインド現地化については、JA 長野厚生連佐久総合病院と提携し、インド人スタ

w/2107927627.cms

⁶ ASSOCHAM（2014 年）「Diabetic on the Rise in India」

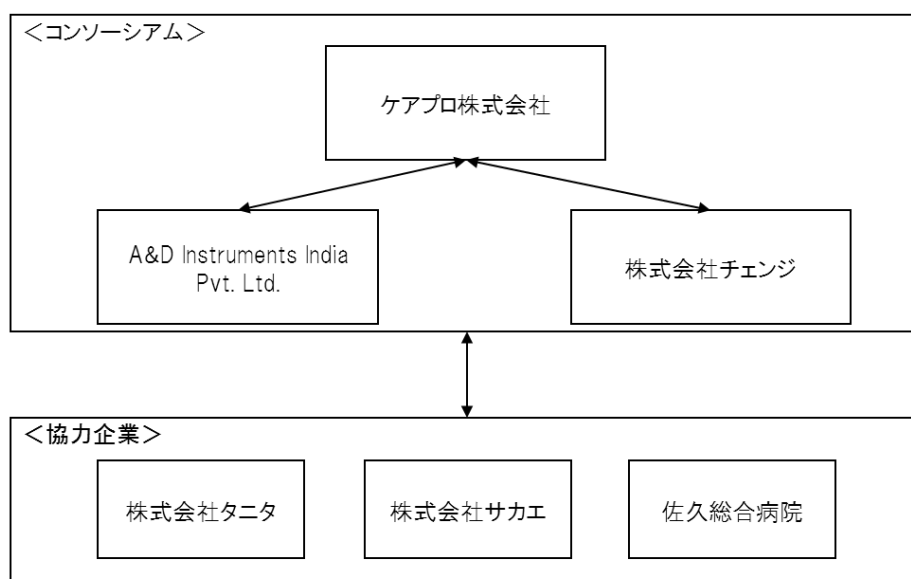
⁷ 株式会社 A&D「会社説明会紹介」（2015 年）<http://www.aandd.co.jp/adhome/ir/event/pdf/20141204.pdf>

ップの育成、及びインド版アドバイスシートの作成等を実施する。佐久総合病院は 1999 年から 2012 年までに海外 74 カ国からのべ 870 名を研修生として受け入れており、海外人材の受け入れ及び日本式医療の教育経験が豊富である。

図表 10：本事業の実施体制

関係事業者			実施内容・役割
コンソーシアム	代表 団体	ケアプロ株式会社	日本式セルフ健康チェック事業の拠点化及びプロジェクトマネジメント
	委託	A&D Instruments India Pvt. Ltd.	日本式医療機器のプロモーション
	委託	株式会社チェンジ	インド進出支援
協力団体		株式会社タニタ	日本式医療機器のマーケティング
協力団体		株式会社サカエ	日本式医療機器のマーケティング
協力団体		JA 長野厚生連佐久総合病院	日本式予防医療研修プログラム及び検診アドバイス

図表 11：本事業の体制図

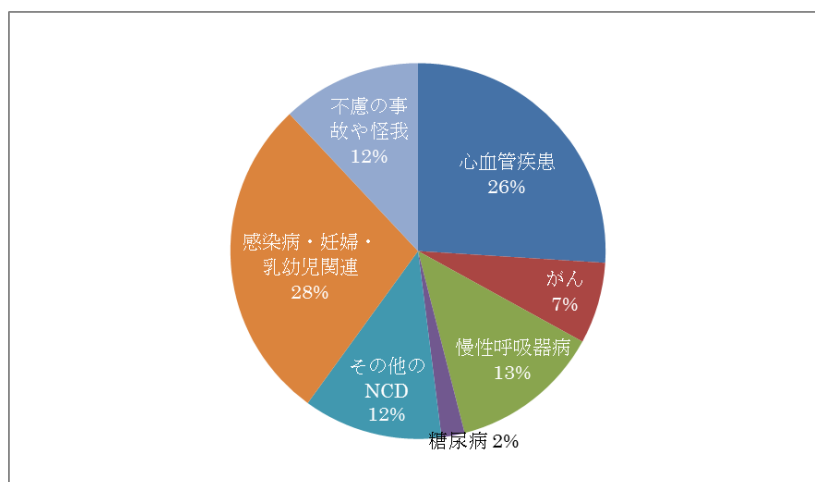


第2章 インドにおける予防医療の現状

2-1. 生活習慣病の急増、及び予防医療の課題

著しい経済発展や都市化、食文化の変化等の要因により、インドでは生活習慣病（NCD: Non-communicable Disease）が急増している。世界保健機関（WHO）によると、インドでは心血管疾患やがん、糖尿病、慢性呼吸器疾患等の生活習慣病による死者数は年間 580 万人に及び、生活習慣病（NCD）はインドにおける主な死因の 60%を占めている⁸（図表 12）。

図表 12：インドにおける主要な死因



（出所：世界保健機関）

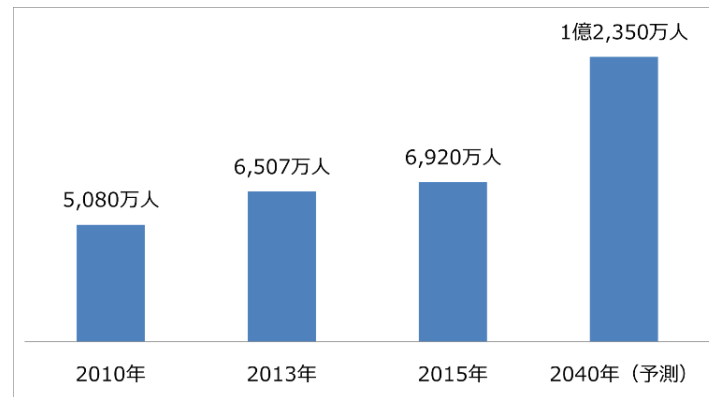
糖尿病が直接的な死につながる割合自体は少ないものの、生活習慣病の中で合計患者数が最も多いのは糖尿病である⁹。国際糖尿病連合（IDF）の 2015 年の発表データによると、インドにおける糖尿病患者数は 2015 年時点で 6,920 万人、中国に次ぎ世界 2 位の糖尿病大国である。糖尿病患者数は 2010 年の 5,080 万人、2013 年の 6,507 万人と比べると急速に増加しており、今後も増加傾向が続き、2040 年には 1 億 2,350 万人を超えると予測されている¹⁰（図表 13）。

⁸ 世界保健機関（WHO）（2014）「Noncommunicable Diseases (NCD) Country Profiles」

⁹ WEF（2014）「Economics of Non-communicable Diseases in India」

¹⁰ 国際糖尿病連合（IDF）（2015）「糖尿病アトラス第 7 版」

図表 13：インドにおける糖尿病患者数（推移&予測）



（出所：国際糖尿病連合）

インドの成人人口における糖尿病の罹患率は 8.7%（2015 年）、世界平均の 6.7%よりも高水準である。平均的な発症年齢は 42.5 歳（2011 年）¹¹と日本や欧州と比較すると 10 年ほど発症年齢が早く、親や稼ぎ手世代として最も重要な労働者人口の年代に発症している。また、国際糖尿病連合（IDF）は糖尿病に関連した死者数は年間 100 万人を超え、世界 2 位であると発表している¹²。

糖尿病を始めとした生活習慣病の増加は、インドの経済成長に膨大な損失を及ぼすと考えられる。世界経済フォーラム（WEF）とハーバード公衆衛生大学院の研究によれば、糖尿病、心血管疾患、慢性呼吸器疾患及びがんの生活習慣病に伴うインドにおける経済損失は、2012 年から 2030 年までの間で合計 3 兆 5,500 億ドルに及ぶと推定されている¹³（図表 14）。これは生活習慣病の治療に伴う医療費の負担、及び生活習慣病の発症に伴う労働生産性のロスを用いて試算されたものである。

図表 14：インドにおける生活習慣病による経済損失（2012～2030 年）（ドル）

病名	経済損失額
糖尿病	1,500 億ドル
心血管疾患	2 兆 1,700 億ドル
慢性呼吸器疾患	9,800 億ドル
がん	2,500 億ドル
合計	3 兆 5,500 億ドル

（出所：WEF）

¹¹ 国際糖尿病連合（IDF）（2011）「糖尿病アトラス第 5 版」

¹² 国際糖尿病連合（IDF）（2015）「糖尿病アトラス第 7 版」

¹³ WEF（2014）「Economics of Non-communicable Diseases in India」

しかしながら、インドでは予防医療という概念は極めて新しく、日本のように定期的に健康診断を受診する習慣はまだ定着していない。インドでは国民皆保険制度が導入されておらず、インド保険規制開発庁（IRDA）によると医療保険の加入率は国民の 17%以下であると推定されている¹⁴。保険加入者は公務員や大手民間企業の従業員などが多く、彼らは無料、あるいは少額の負担で健康診断を受けることができる場合が多いが、そのような場合でも健康診断の受診率は非常に低いと言われている。インドでは製造業等の一部を除いた一般企業では健康診断の受診が義務付けられておらず、あくまで企業の福利厚生の一環として提供されている。バンガロールで訪問したある現地大手企業では、従業員が無料で健康診断を受診できる医療保険制度を導入しているが、今年の受診率は従業員 1,000 人以上の内のたった 20 人であったと聞いている。その他企業や医療機関との面談においても同様に、企業における健康診断の受診率は極めて低いことを確認している。医療保険に加入していないその他大半の国民に関しても、自己負担で自ら健康診断を受診する人は少ないことが想定される。

このような状況の中、インドでは検査を受けて糖尿病と診断されていない「糖尿病予備軍」の数は非常に多く、3,606 万人を超えると推定されている¹⁵。企業の従業員向けに健康診断を展開している現地医療機関の話によると、企業向けの健康診断で最も発見される病気は 40～50 歳代における糖尿病であり、糖尿病患者は同世代の従業員の 1～2 割を占めているとコメントしている。医療保険加入者・非加入者問わず、幅広い国民に対して健康意識を向上させ、健康診断等の予防医療サービスを普及させることは、生活習慣病の増加を抑制するためにも重要なチャレンジとなることが考えられる。

近年はインド政府も糖尿病を始めとした生活習慣病を重大な国家課題の一つとして認識し、予防医療を推進するための国家施策を打ち出している。インド政府はインド保健家族福祉省（Ministry of Health and Family Welfare）のもと、第 11 次 5 ヶ年計画において National Program for Prevention and Control of Cancer, Diabetes, Cardiovascular Diseases and Stroke (NPCDCS) という非感染性疾患の予防・対策プログラムを設立し、糖尿病等の生活習慣病の啓発活動、及び早期発見のための検診提供を実施した。また、2012 年から 2017 年における第 12 次 5 ヶ年計画においても、非感染性疾患の予防と医療費の負担軽減が新たな目標の一つとして提言され、生活習慣病の予防・早期診断の促進のための取り組みがより一層強化された。このような政策による啓発活動に伴い、インドの予防医療市場は今後急成長することが予測される。

¹⁴ Insurance Regulatory and Development Authority (2014) 「Annual Report 2014」

¹⁵ 国際糖尿病連合（IDF）（2015）「糖尿病アトラス第 7 版」

2-2. 既存の予防医療サービスの概況と課題

インドでは、政府による医療費支出の負担は GDP のわずか 0.3% と、先進国の平均 5%、途上国の平均 3% と比べると低水準である¹⁶。そのためインドの医療業界では民間部門が診療所の 75%、及び病院の 60% を占めている¹⁷。健康診断を中心とした予防医療サービスも同様に、ほとんどが民間事業者によって提供されており、基本的な診断パッケージは 500 ルピーから 5,000 ルピーまでと、医療施設によって幅広い価格帯で提供されている。既存の予防医療サービスに関連する機関としては下記で説明する Diagnostic Center と病院・クリニックがある。

2-2-1. Diagnostic Center（検査センター）

Diagnostic Center（検査センター）とは、患者の検体検査のみを行う医療施設である。インドには小規模な病院やクリニックが数多く存在するが、これらの施設は検体検査を行う設備を持っていないことが多い。そのためこのような医療施設で検体検査が必要になった場合、患者は外部の検査センターで検体検査を受診し、検査結果を医療施設に持参する流れとなる。現地医療機関従事者の話によると、現在インドには約 9,000 カ所の検査センターが存在すると言われており、その内の 1 割をチェーン展開している大型検査センターが占め、残り 9 割は中小規模・個人経営のセンターが占めている¹⁸。

通常の検査センターでは血液検査及び尿検査が実施され、その日中（数時間後）もしくは数日後に検査結果を紙やウェブ等で確認することができる。非常に低単価で複数の検査項目がパッケージで提供されているが、日本の医療施設と比べると衛生環境は非常に乏しく、サービスレベルも低いと見受けられる。また、検査センターでは詳細な診断が行われず、検査結果も各検査項目の測定数値と基準値が記載されているのみである（図表 15 参照）。利用者は、検査結果を見ただけでは測定数値がどのような意味を持つのか、そしてどのように数値を改善することができるのかはわからないため、利用者の健康改善や生活習慣病の予防に直接つなげることは難しいと考えられる。

¹⁶ Journal of Health Studies（2008）「Preventive Health Care and Indian Industry」

¹⁷ Ernst and Young（2006）「Opportunities in Healthcare: Destination India, Health Sciences India.」

¹⁸ 日本総研（2013）「ヘルスケア産業の注目企業」

図表 15：検査センターの結果レポート例

当事業では、バンガロールの検査センターにおける一般的な健康診断の価格を調査するため、複数の検査センターを視察した。これらの検査センターは、幅広い価格帯・検査項目のメニューを揃えているが、最もベーシックなパッケージで 2,000～2,700 ルピー（約 3,600～4,860 円）、糖尿病診断に特化したパッケージで 1,600～2,500 ルピー（約 2,880～4,500 円）程度であることがわかった。

① Lotus Diagnostic Center

Indira Nagar と呼ばれるバンガロールの高級住宅街にある検査センター。価格は中間所得者層～富裕層向けである。

図表 16：Lotus Diagnostic Center 価格表

健康診断パッケージ名	検査項目	価格 (ルピー)
基本パッケージ (Master Health Checkup)	全血球計算、血糖値（食前・食後）、血中尿素、血清電解質、血清クレアチニン、コレステロール、肝機能、尿検査、レントゲン検査、ECG、医者による診断	2,000
基本検査＋ 糖尿病パッケージ (Diabetic Profile)	全血球計算、血糖値（食前・食後）、血清電解質、血清クレアチニン、コレステロール、肝機能（SGOT/SGPT）、HBA1C、尿検査、尿中アルブミン、胸レントゲン検査、ECG、USG(経皮)超音波検査、視力検査、糖尿病専門医による診断	2,500

図表 17 : Lotus Diagnostic Center の待合室・診断室



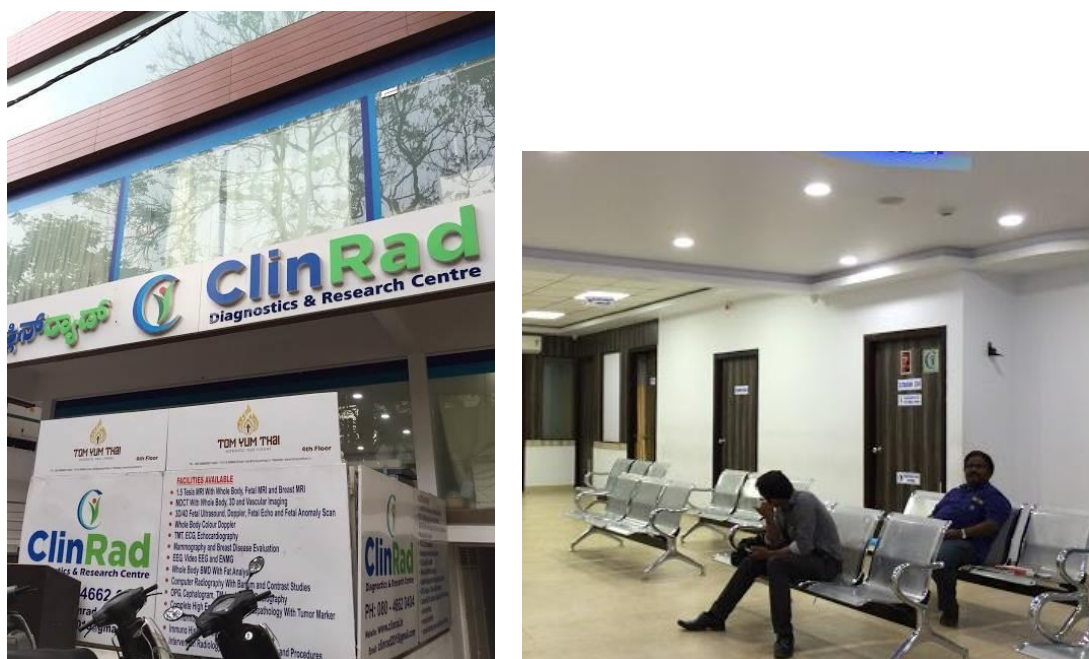
② ClinRad Diagnostics & Research Center

同じく Indira Nagar に 1 店舗展開している検査センター。

図表 18 : ClinRad Diagnostics & Research Center 価格表

健康診断パッケージ名	検査項目	価格 (ルピー)
基本パッケージ (Master Health Checkup)	全血球計算、血液型検査、血糖値（食前・食後）、尿素、クレアチニン、尿酸、コレステロール、肝機能、甲状腺刺激ホルモン、尿検査、ECG、超音波検査、レントゲン検査、医者による診断	2,700
糖尿病パッケージ (Diabetic Profile)	血糖値（食前・食後）、尿素、クレアチニン、HBA1C、コレステロール、電解質検査、尿検査、尿中アルブミン、ECG	1,600

図表 19：ClinRad Diagnostics & Research Center の外見・待合室



③ Clumax Diagnostics

Medall Company が展開しているチェーン系の検査センター。カルナータカ州に 9 箇所の検査センターを運営し、タミル・ナドゥ州、アンドラ・プラデシュ州、ケララ州等にも事業展開している。

図表 20：Clumax Diagnostics 価格表

健康診断パッケージ名	検査項目	価格 (ルピー)
基本パッケージ (Master Health Checkup)	全血球計算、血液型検査、血糖値（食前・食後）、尿素、クレアチニン、尿酸、コレステロール、肝機能、甲状腺刺激ホルモン、尿検査、ECG、超音波検査、レントゲン検査、医者による診断	2,700
糖尿病パッケージ (Diabetic Profile)	血糖値（食前・食後）、尿素、クレアチニン、HBA1C、コレステロール、電解質検査、尿検査、尿中アルブミン、ECG	1,600

図表 21 : Clumax Diagnostics の外見・待合室



企業の医療保険制度によりカバーされる健康診断では、従業員が自らこのような検査センターに行き検査を受けることが一般的である。しかし先述の通り、企業により無料で受診できる場合でも検査センターで健康診断を受診しない従業員は多い。その背景には彼らの健康意識の低さが大きな理由として挙げられるが、検査センターの課題も挙げられる。本事業のヒアリングによれば、「(検査センターでの) 検査に時間がかかる、会社を休んでまで行きたくない」、「(離れた場所にある) 検査センターにわざわざ行くのが面倒くさい」等、利便性に対する不満を抱える従業員が多いことがわかった。

2-2-2. 病院・クリニック

大型病院やクリニック等の医療施設でも検体検査を行うことができるが、多くの場合が検査センターや健診サービス専門業者に外注している。大型病院の場合は高度な医療機器を設置していることもあり、検査センターと比べてより幅広い種類の検査を受診することができる。また、同じ検査項目であっても、検査後に医者の診断や結果説明があることから価格帯は検査センターと比較して高く、利用者は富裕層が多いため中間所得者層以下の利用者の受診は限定的であることが考えられる。通常は事前予約が必要となり、検査まで数時間～数日待つこともある。

図表 22：Manipal Hospital 価格表

健康診断パッケージ名	検査項目	価格 (ルピー)
基本パッケージ (Master Health Checkup)	全血球計算、血液型検査、血糖値（食前・食後）、尿素、クレアチニン、コレステロール、肝機能、甲状腺刺激ホルモン、尿検査、ECG、トレッドミル検査、レントゲン検査、エコー検査、超音波検査、医者・歯科医・栄養士による診断	3,500
糖尿病パッケージ (Diabetic Health Check)	尿中アルブミン、HBA1C、血液型検査、全血球計算、尿検査、血糖値（食前・食後）、中性脂肪、尿素、クレアチニン、コレステロール、電解質検査、尿検査、ECG、他 11 項目、医者・産婦人科医（女性）・外科医（男性）、	2,999

（出所：Manipal Hospital 公式ウェブサイトより）

図表 23：バンガロールにある病院の写真



当事業では、現地企業へのヒアリングによりバンガロールにある検査センターと病院に

おける検査項目ごとの検査価格の比較表を入手した（図表 24）。

図表 24：検査センターと病院における検査価格比較表（単位：ルピー）



（出所：ヒアリングより）

上述の通り、インドでは健康診断等の予防医療サービスを提供する医療サービス事業者は確かに多く存在している。しかしながら、これらのサービスは決して安価ではないため、医療保険に加入していないほとんどの国民が利用していないことが今回の調査により判明している。また、保険加入者であっても、これらの施設に行く時間がない、わざわざ行くことが面倒くさい等の理由で利用していないことが多い。このような観点から、当コンソーシアムは利用者の生活導線上で安価・気軽に利用できるケアプロのセルフ健康チェックをインドで展開し、同モデルのニーズや受容性、価格競争性等の実証調査を実施した。

第3章 実証調査事業

3-1. 概要

本事業では、バンガロールにおいて日本式セルフ健康チェック事業の拠点化、及びセルフ健康チェック拠点を通じた日本式医療機器のプロモーションを展開するため、以下の実証調査に取り組んだ。

図表 25：当事業スケジュール

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
日本式セルフ健康チェック事業の拠点化									
セルフ健康チェック事業の拠点設立	ケアプロ現地法人設立								
	ケアプロ現地法人によるDiagnostic Centerの設立								
セルフ健康チェックサービスの事業化	企業出張型サービスの実証調査								
	市内出張型サービスの実証調査								
	病院出張型サービスの実証調査								
日本式医療機器のプロモーションに関する実証調査									
セルフ健康チェック拠点を通じた日本式医療機器のプロモーション									
日本式予防医療のプロモーションと予防医療研修プログラムの実施									
インド商工会議所(FICCI)主催HEAL 2015への参加									
日本式予防医療研修プログラムの実施									

3-2. セルフ健康チェック事業に関する実証調査の実施結果

3-2-1. セルフ健康チェック事業の拠点設立

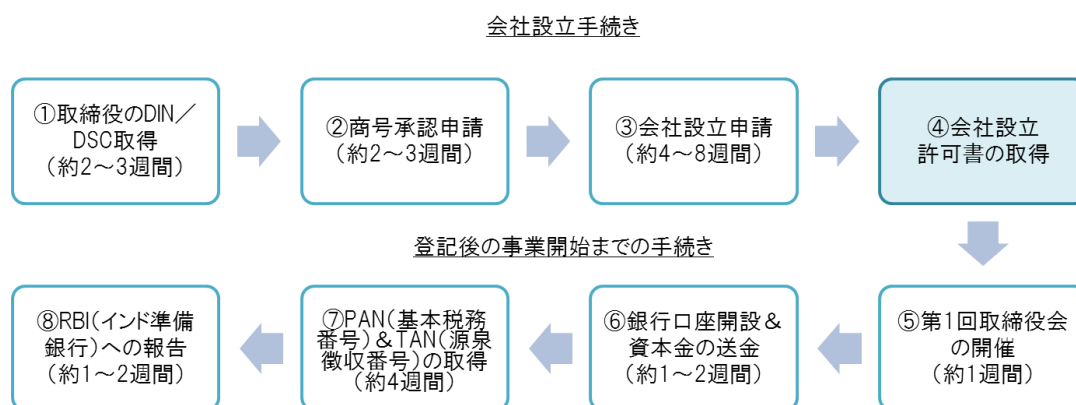
(a) ケアプロ現地法人設立

インドでセルフ健康チェック事業を事業展開するために、まずは当コンソーシアムの代表団体であるケアプロの現地法人をバンガロールに設立した。インド当局への登記手続きには会社設立のサポートを行う現地会計事務所の支援を受け、ケアプロ本社で必要な書類の準備を進めた。インドでの会社設立は最短で2ヵ月、場合によっては半年以上かかるケースがあると言われているが、同社の場合は準備を開始してから約4ヵ月で登記が完了し、11月中旬に”Carepro Health India Private Limited”が設立された。

インドにおける会社設立のステップは、通常下記の流れである。これらのスケジュールは、日本側の書類作成等の対応期間や想定外のインド当局側からの追加要求等により大きく変動する可能性が高いため、あくまでも参考値として提示したい。また、会社設立プロセスに入る前には、インドでの子会社設立に関してや現地会計会社との契約、インド子会社への出資に伴う親会社の定款変更について、インドの人材派遣会社との契約、そしてイ

ンドの医療機関との MOU 契約等について、日本の弁護士事務所からアドバイスをもらいながら手続を進めた。インド法に関するアドバイスは現地弁護士事務所を通じる必要があるが、日本法との違いや法的に注意すべきポイントを整理できたことは有益だった。

図表 26：インドにおける会社設立手続きのステップ（非公開会社の場合）



（出所：当コンソーシアム作成）

ここでは、会社の登記完了までの①から④までのステップについて、当事業を通じて明らかになった留意点を述べる。また、下記は現時点のインド会社法（Companies Act 2013）に基づく情報である。

① 取締役の DIN／DSC 取得

インドで会社を設立するための最初のステップは、まず新しい会社の取締役となる者を決め、インド企業省に申請することである。現在のインドの会社法（Company Act 2015）では、完全子会社の場合、取締役の最低人数は非公開会社で2名、公開会社で3名と規定されている。また、その内1名は前年にインドに182日以上滞在したインド居住者を Resident Director に置く必要がある。完全子会社の場合、多くの日系企業が会社設立時に社内にインド居住者がいないため、初年度は Resident Director として外部の人間を招聘し、翌年から設立後配属された日本人の駐在員が入れ替わるという対応を取っていることが多い。

取締役の候補者が決まったら、各候補者の取締役識別番号（DIN: Director Identification Number）及び電子署名認証（DSC: Digital Signature Certificate）を取得するための申請書類をインド企業省傘下の会社登記局（Registrar of Company）に提出する。DIN 及び DSC を取得するためには、日本企業側で必要書類の作成・準備を行い、通常は登録を代行する委託業者に必要書類を提出して取得を依頼する。DIN 及び DSC の申請手続きに必要な書類には、

公証人による公証（notarization）や在日本インド大使館による認証（attestation）が必要になるものがある。上記の書類作成や準備にはある程度の作業時間を確保する必要がある。

DIN/DSC の取得には、書類準備に 1～2 週間、そして書類に不備がなければ申請から 1 週間程度要すると想定される。

② 商号承認申請

DIN と DSC の取得後、次は現地法人の商号を会社登記局に申請する。商号申請の際は、最大 6 つの候補を提出することが可能である。商号承認にはインドで既存の類似商号がないことが原則であるが、その他にも下記の条件を満たすことが望ましいと言われる。

- ・ 商号内に新会社の事業内容を表す文言が含まれること（例：Consulting、Health 等）
- ・ 子会社の場合は親会社の商号が含まれていること

ケアプロの場合、“CarePro”という会社が既にインドで存在するため、当初申請した商号候補が一度拒否されたが、インド当局からの要求の通り、商号に事業内容を表す文言及び事業地域を表すための”India”を追加した結果、“Carepro Health India Private Limited”が正式な商号として承認された。同社の場合は再提出により 1 週間程のリードタイムが発生したため、商号申請の際には類似商号の調査や上記の点に注意し、最大の候補数で申請することが望ましい。

また、申請の際には申請フォームと共に親会社の取締役会において現地法人の商号について決議した内容が含まれる取締役会議事録を提出する必要があるため、スケジュールに余裕を持って調整を進める必要がある。

③ 会社設立申請

商号承認後は所定期間内に会社登記局に会社設立申請を行う。会社設立の申請には、e-Form1 という申請フォーマットと新会社の基本定款（MoA: Memorandum of Association）及び附属定款（AoA: Articles of Association）を提出する必要がある。

MoA とは会社の種類、商号や事業目的等を定義した規定書であり、AoA とは会社の運営や株主間の関係について定義した書類である。親会社は会社設立の申請までに MoA と AoA を作成する必要があるため、会社設立手続きの初期から準備を進める必要がある。

④ 会社設立許可書の取得

会社登記局への申請後、書類に不備がなければ最短 1～2 週間で会社設立許可書を受領することができると言われているが、申請後、会社登記局より追加の書類を要求されることが多い。当事業内においても、書類申請後に何度か追加の書類を提出することが求められた。また、会社設立後、新会社は 30 日以内に第 1 回目の取締役会を開催し、会社の銀行口

座開設等に関する決議を行う必要がある。

(b) ケアプロ現地法人による Diagnostic Center の設立

当事業では一部血液検査のサービス提供を実施するため、ケアプロ現地法人はインド保健家族福祉省（Ministry of Health and Family Welfare）の規制に基づき、適切な法手続きを踏む必要がある。

ケアプロは、日本では 2014 年に設置された検体測定室に関するガイドラインに基づき、「検体測定室」という事業体として厚労省に届け出を提出している。しかしインドでは類似規制が存在しないため、バンガロールでの事業を管轄するカルナータカ州政府保健家族福祉省の上席次官（Principal Secretary）と面談をした結果、同州の医療施設等の設立要件を規定している KPME 法（Karnataka Private Medical Establishment Act 2007）に準拠し、検査センター（Diagnostic Center）として登録をすればサービス提供が可能であることが確認できた。

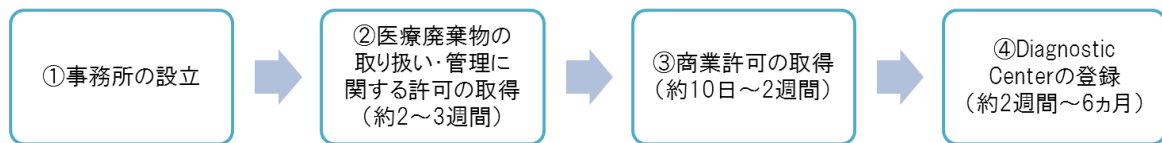
図表 27：検体測定室と Diagnostic Center 対照表

	日本の検体測定室	インドの Diagnostic Center
採血	自己採血	看護師による採血
検査可能な項目	血糖値、HbA1c、HDL、LDL、 中性脂肪、 γ -GTP、GOT、GPT	全ての検体検査（血液、尿など）
結果が出るまでの時間	その場ですぐに	その場ですぐである必要はない
診断	不可能	可能

（出所：当コンソーシアム作成）

ケアプロ現地法人の登記完了後、サービス提供開始まで次の手続きを行った。なお、表記の期間は同社が手続きを行う上で実際にかかった期間である。今回の事業期間中では、2016 年 2 月下旬時点で商業許可（BBMP Trade License）の取得まで完了することができ、Diagnostic Center の届出を行う直前まで行うことができた。尚、非血液検査に関しては同 License 取得時点で事業提供が可能な状態まで完了している。

図表 28：会社設立後のサービス提供開始までの流れ



(出所：当コンソーシアム作成)

① 事務所の設立

当事業実施中、当コンソーシアムは現地医療機関 **NationWide** と事業連携の可能性を検討していたため、ケアプロ現地法人の事務所をバンガロール市内にある **NationWide** のクリニックの同建物内に設置することとなった。当初は、ケアプロの代表川添氏が日本のアショカフェローであることからインドの **Ashoka India Innovator** に **NationWide** の紹介を受け、**HSR Layout** という地区にある **NationWide** クリニックの併設事務所を間借りすることで交渉していた。しかし、インドで予防医療を普及させるというケアプロのミッションに深く共感した **NationWide** の創業者と事業連携について検討し、お互いの知見やノウハウ、ネットワークを活用し共同で事業展開することで合意した。同社は、日本式セルフ健康チェック事業を迅速かつ効果的に提供するために、将来的には、同事業のセルフ健康チェック拠点を **NationWide** のクリニック内で展開する計画も検討しており、本事業期間内では 2016 年 2 月 19 日（金）から 3 日間、パイロット事業に向けた看護師のトレーニングを行った。トレーニングの詳細は 3-2-2 にて詳述する。

【NationWide の概要】

NationWide は 2010 年にバンガロールに設立されたプライマリーヘルスケアベンチャー企業。インドにおいて地域に根ざした“ファミリードクター”を復活・浸透させるため、現在 7 つのクリニックの運営と訪問医療サービスを提供している。<http://www.nationwidedocs.org/>

図表 29 : NationWide のクリニック



② 医療廃棄物の取り扱い・管理に関する許可の取得

血糖値等の血液検査で発生する医療廃棄物を取り扱うためには、対象州の州公害規制委員会（State Pollution Control Board）から医療廃棄物取扱い事業者としての許可を取得する必要がある。申請には所定の申請フォーマットと共に、州指定の医療廃棄物業者との契約書や医療廃棄物が発生する医療施設の賃貸契約書を提出する必要がある。当局は医療廃棄物が適切に取り扱われ、医療廃棄物業者が回収するまで適切に保管できるのか、そして回収の際に周辺に迷惑をかけていないか等といった点を厳しく評価する。

当初はコンソーシアムメンバーが現地のインド人協力者と共に State Pollution Control Board の担当者と交渉を行っていたが、インドでこのような公的手続きを行うためには、インド人であっても経験や当局との関係性がないと難しいと NationWide から指摘を受けた。その結果、これまで数多くのクリニックの申請手続きを行い、State Pollution Control Board

の担当者と優良な関係性を持つ NationWide のスタッフに申請を依頼し、スムーズに手続きを進めることができた。

また、インドではこのような公的手続きにおいて、届出が行われたことを証明する Acknowledgement という証明書と、届出が行われ当局が承認したことを証明する Certificate という証明書が存在する。インドでは当局における処理が遅く、事業に支障を及ぼすことが多いことから、Acknowledgement を取得した時点で事業展開や次の申請手続きに進めることが認められていることがわかった。ケアプロ現地法人も、申請当日に Acknowledgement を受け取ることができた。Certificate の取得までは 2～3 週間程度かかると言われている。

図表 30：State Pollution Control Board 発行の Acknowledgement

KARNATAKA STATE POLLUTION CONTROL BOARD Parasara Bhavan #49, Church Street, Bangalore-560001,080-25589114	
Helpdesk - ACKNOWLEDGEMENT (F-CPS- 02)	
UIN	
Register No	103334
Financial Year	2015-16
Regional Office	Bangalore south
Organisation Name	Carepro Health India Pvt Ltd
Address	Plot No. 201, 2nd Floor, 24th Main, 25th Cross, HSR 2nd Sector, Bangalore - 560 102
Application Type	BMW
Activity as per Board Notification	R2B - Health care establishment (As defined in BMW Rules)
Activity as per Application	Clinic
Category	Red
Size	Small
Application request letter receipt date	2015-12-17
Capital Investment (Lakhs)	
Fees Paid (Y/N)	No
Application Submitted (Y/N)	Yes
Application to be disposed before	90 (Working days)
Remarks	
18/12/15 AEO/DEO/RO/Others (Helpdesk) Note : 1) Please quote the registration number given above in all the future correspondences with respect to this application 2) In case of any undue delay in receiving consent/authorisation you may contact Chairman/Member Secretary through e-mail - ho@kspcb.gov.in	
Regional office Address :	Nisarga Bhavan, Thimiah Main Rd, 7th 'D' Main, 3rd Stage, 2nd Block, Shivanagar, Opp Pushpanjali Theatre, Basaveshwaranagar, Bangalore-560079 ,

③ 商業許可の取得

State Pollution Control Board による Acknowledgement 取得後、バンガロール都市圏当局 (BBMP: Bruhat Bangalore Mahanagara Palike) に対して商業許可 (Trade License) の申請を行った。商業許可の申請フォーマットは同局のホームページからダウンロードすることができ、基本的な会社情報を記入しオンラインで提出することができる。提出後、商業許可を申請した住所に検査が入るが、記入事項や必要書類に不備がなければ通常は申請から 1～2 週間で許可が下りる。

④ Diagnostic Center の登録

上記の手続き完了後、ケアプロ現地法人はカルナータカ州政府の保健家族福祉省が定める KPME 法（Karnataka Private Medical Establishment Act 2007）に基づき Diagnostic Center の登録を行った。手続きの流れはその他と同様にオンラインで申請可能であるが、同手続きには KPME 法で定められている基準を満たす必要がある。KPME 法には、各種医療施設に必要な最低限の設備や医療従事者の数・種類等が規定されており、その中には Karnataka Medical Council（カルナータカ州医療委員会）に登録している医師を医療施設の監修役として配置するという条件がある。日本におけるセルフ健康チェック事業は医師不要であるため現場の運営自体には関わらないが、Diagnostic Center としての登録手続き上、現地の医師の協力が必要となるため、NGO アショカインディアの Chairman であり、医師でもある Dr. Ashwin が当事業の監修医師として就任することになった。

また、KPME への登録には、申請フォーマットへの記入事項以外にも多くの書類が要求される。公式に発表されている情報によれば、Diagnostic Center の申請時には次の書類を添付する必要がある。それら以外にも、個別の要請によって使用する医療機器のリストや詳細等を求められることもあり、申請要件は認可担当者の主観や判断によって異なるため注意が必要である。

- ・ 州公害規制委員会ライセンス（Pollution Control Board License）
- ・ バンガロール都市圏当局による商業許可（BBMP Trade License）
- ・ サービスの価格リスト（Rate List）
- ・ 医療廃棄物業者との契約書（Bio Medical Waste Management MOU）
- ・ 医療設備や診断所のスケッチ・設計図（Sketch depicting Basic facilities and dimensions of the consultation rooms）
- ・ スタッフのリスト（Staff List）
- ・ 住所証明書（Address proof (katha certificate in case of own property)）

3-2-2. セルフ健康チェックサービスの事業化

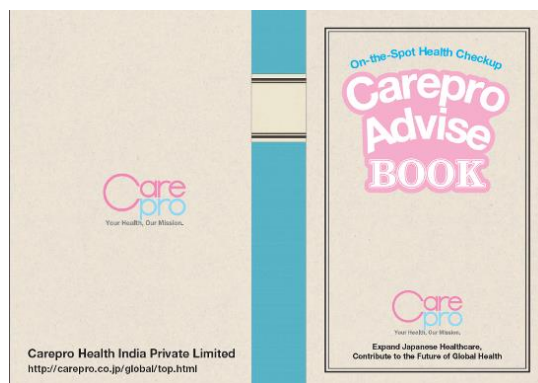
日本式セルフ健康チェック事業の拠点化に続き、セルフ健康チェックサービスの事業化に着手した。まず同サービスをインドで実施する上で必要なものとして、日本式セルフ健康チェックサービス人材育成マニュアル、検査結果アドバイスブック、そして検査結果データ閲覧サイトをインド版として制作した。元々ケアプロ社が日本国内でセルフ健康チェックサービスを提供する際に使用しているものをベースにし、インドの文化的背景や風土、医療機関で使用されている各検査の基準値に合わせる等の配慮をしている。特に、検査結

果アドバイスブックの制作にあたっては、佐久総合病院の加藤医師による監修の下、正しい医療情報を踏まえた上で、NationWideの医師など現地医師からのヒアリングで得た情報を元に南インドの風土に合わせた食事のアドバイスを盛り込むなど、ローカライズもされている（図表 30）。

図表 31：セルフ健康チェックサービス用制作物例



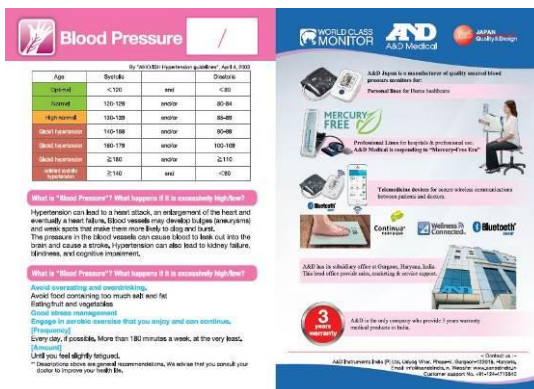
セルフ健康チェックサービスマニュアル



検査結果アドバイスブック



検査結果データ閲覧システム



検査結果アドバイスブック（血圧ページ例）

また、セルフ健康チェック事業実施上必要な機器についてバンガロールで調達可能な業者を調査し、必要な消耗品も調達の目処が立った（図表 32 及び 33）。

図表 32：セルフ健康チェックサービスに使用する機器リスト

A large rectangular area that has been completely blacked out, indicating that the content of the table has been redacted.

図表 33：現地調達可能な消耗品一部

A large rectangular area that has been completely blacked out, indicating that the content of the table has been redacted.

日本式予防医療事業の拠点化から日本式セルフ健康チェックサービスの事業化にあたるまで、様々な協力者を現地で得ている（図表 34）。特にインドに合わせたビジネスモデルを考案する上で、現地事情に詳しくビジネスの知見も合わせ持った SVP Bangalore や Ashoka などの協力者からのアドバイスは、今後も事業展開の上で重要な役割を果たすと確信している。

図表 34：セルフ健康チェックサービスの事業化にあたり相談した連携先

A large rectangular area that has been completely blacked out, indicating that the content of the table has been redacted.

さらに、セルフ健康チェックサービスの事業化を行う上で、本事業内では 3 つのモデルを立て実証調査を実施した。まず、企業へ訪問し従業員向けにセルフ健康チェックサービスを提供するモデル（企業出張型）、複合商業施設や駅など一般の人が多く集まる場所へ出向きセルフ健康チェックサービスを提供するモデル（市内出張型）、そして病院やクリニックなど医療機関に出向き患者の家族や付添人に対してセルフ健康チェックサービスを提供するモデル（病院出張型）の 3 モデルである。インドにて日本式セルフ健康チェック事業をより効率的に展開するためにはどのモデルが最も効果的かを検証した。尚、ターゲットと成り得る顧客存在率及びマーケティング効率を考慮すると、企業出張型が初期段階では最も効果的ではないかという仮説の下、調査を実施した。以下、各モデルで実施した調査内容の詳細を述べる。

① 企業出張型サービスの実証調査

バンガロールに 1000 名規模の拠点を持つ大手日系製造業の子会社にて従業員向けにセルフ健康チェックサービスを提供するトライアルを実施した。以下、概要を記す。

(1) 日時

2016 年 1 月 21 日(木)~1 月 22 日(金)

両日とも 12:00-14:30 のランチタイムのみ営業

(2) 場所

敷地内の従業員向け食堂入り口前にブース設置

(3) 検査項目

体組成、血圧、肺年齢の非血液検査のみ提供（無償）

(4) 検査人数

1 日目 60 名、2 日目 76 名 計 136 名に提供（試薬の関係で肺年齢のみ 80 名に提供）

(5) 備考

事前告知はイベント 1 週間前に全社員向けに人事部を通じてメール通達を行い、同時に社内掲示板にてイベント情報について掲示した。利用者はまず氏名等必要情報を登録し、各検査実施後に看護師から結果を踏まえたアドバイスを得られるフローとした。尚、看護師は NationWide から各日 1 名ずつ手配してもらい、アドバイス専用ブースを検査ブースとは別に設けた。

図表 35：大手日系製造業でのトライアル



イベント告知用 POP



食堂入り口前にブース設置



検査機器レイアウト例



看護師によるアドバイスブース



検査実施時の様子



アドバイスを真摯に聞く利用者



検査実施時は待合用椅子も満員

長蛇の列がランチタイム終了まで続いた

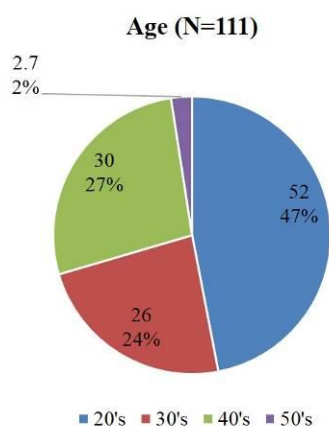
(6) 考察

本項目では主にセルフ健康チェックサービスを通じた考察を中心にまとめる。別途日本式医療機器のプロモーションに関する実証調査結果は次章にて述べる。両日を通じて検査結果と共にアンケートを実施したところ、111名の回答を回収することができた（アンケート詳細に関しては図表 36 参照）。回答者の大半は 35 歳以下の若手で、男性が 80%以上を占めていた（図表 37 及び 38）。また、過去 1 年以内に健康診断を受診していないという人が 59%を占めていた。これは同社では 35 歳以上の従業員に対しては会社負担で健康診断の利用が可能だが、35 歳以下に対しては健康関連の福利厚生サービスはないためと考えられる。尚、利用者の所属としては技術部門が最多だった。

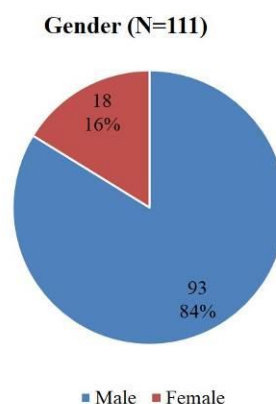
図表 36：アンケート内容

Survey on Carepro's On-the-Spot Health Checkup												
Please check the box below if you agree to the "Conditions of Service".												
☐	Yes, I have read and agreed to the "Conditions of Service".											
Blood Pressure	/	mm Hg					Lung Age	Years Old	+	-	Years Old	
1 Sex												
1. Male	2. Female											
2 Age												
(	)	Years Old										
3 Division / Occupation												
(											)	
4 Did you go for health check up in the last 1 year?												
1. Yes, with financial support from my company or insurance company.												
2. Yes, with my own pocket money. 3. Did not get tested in the last 1 year.												
5 Do you participate in any health related activities conducted by your company? (e.g. health talks, yoga class etc.)												
1. Yes. What do you participate in? ()												
2. No. Why not? ()												
6 Do you think it is important for your company to conduct activities for the employees' health?												
1. Yes 2. No												
7 Carepro also provides blood sugar, cholesterol and Hba1c tests with instant results and health advise booklet.												
(a) Would you like to use Carepro's health check if there was a booth inside your office?												
1. Yes 2. No												
(b) Which test would you like to use? (Mark all that applies)												
Blood Pressure / Lung Function Test / Metabolic Age (Weight, Body fat, BMI) / Blood Sugar / Cholesterol / Hba1c												
8 What is the impression you have of Japanese medical device?												
1. Very positive 2. Positive 3. Normal 4. Negative 5. Very negative												
9 When you compare Carepro's health check to health checkup at diagnostic center or hospital, which one would you like to go for?												
1. Carepro's health check 2. Health checkup at diagnostic center or hospital												
Why? ()												
10 How did you come to know about Carepro's health check event today?												
1. Through company's announcement by e-mail												
2. I heard from a friend												
3. I came to know about it when I walked by 4. Other ()												
11 Please feel free to write your comments, feedbacks, or requests.												
. Thank you for your cooperation.												

図表 37：アンケート回答者の年齢

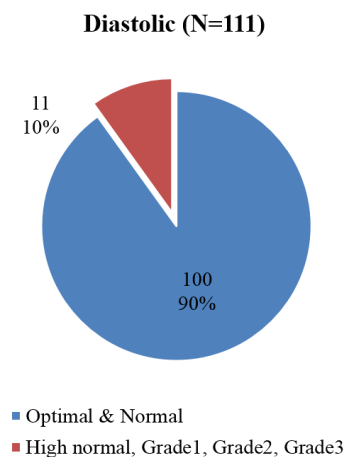
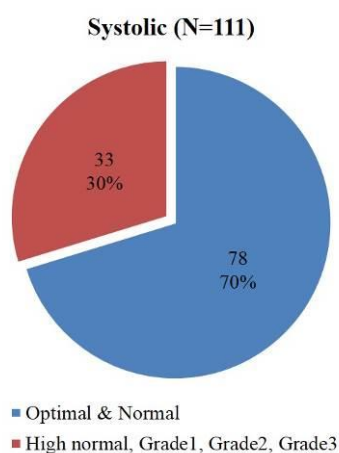


図表 38：アンケート回答者の性別



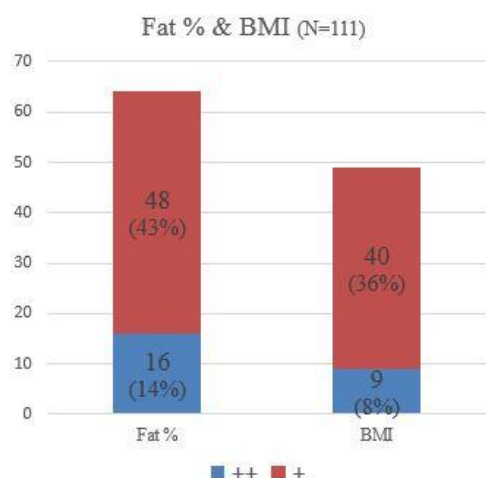
血圧を初めて測定したという利用者も多く、収縮期血圧では回答者の 30%が、拡張期血圧では 10%が要注意以上の結果となった（図表 39）。

図表 39：血圧の検査結果

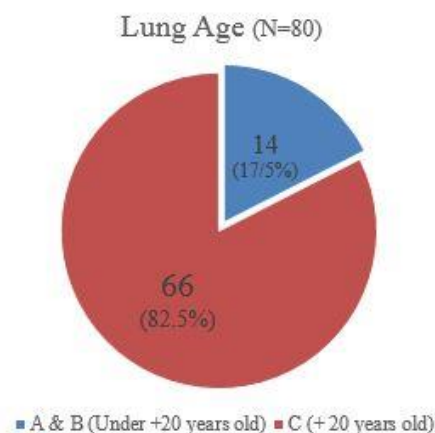


体組成計では体重の他に、体脂肪率、筋肉量、基礎代謝量が測定可能だが、特に注目すべき結果として得られたのは体脂肪率と BMI であった。体脂肪率判定では回答者の 41%が、BMI に関しては 28.8%が肥満以上の結果が出た（図表 40：体脂肪率は男性 19%以上、女性は 25%以上が肥満認定で、BMI は 25 以上が肥満認定の基準となる）。肺年齢測定では、回答者の 8 割が実年齢+20 歳以上の結果となり、5 段階評価で 3 番目の C ランク結果が多く得られた（図表 41）。

図表 40：体組成計の検査結果



図表 41：肺年齢の検査結果



30 代以下の利用者に関しては喫煙者も多く、インドをはじめとした途上国では先進国と比べると比較的大気汚染がひどいことも、今回の肺年齢の結果に影響を与えている可能性がある。また、インド料理は糖質や塩分の摂取量が多いことも特徴で、さらに昨今の経済成長に相俟った欧米食文化の普及も人々の健康に影響を与えていると想定される。以上の検査結果を踏まえると、禁煙や運動習慣の確立、食生活の見直しや、定期的に健康状態をチェックすることが生活習慣病を予防する上で重要と考えられる。今回要注意以上の結果が出た利用者に関しては、検査後の結果説明時に **NationWide** の看護師から、定期的に血圧を測ることや医師への相談方法など適切なアドバイスがなされている。

アンケートの中で、ケアプロ社が提供するセルフ健康チェックサービスと現地 **Diagnostic Center** のどちらを利用したいかについて質問したところ、回答者の 86%がケアプロ社のサービスを利用したいと回答した。理由としては、「とても速くて簡単」、「日本のクオリティや信頼性、正確性」、「衛生的」、「サービスが良い」、「スタッフがとても感じが良い」といった回答を得られた。現地 **Diagnostic Center** を利用したいと答えた 14%に関しては、「検査項目が多いから」、「(ケアプロが) 医療機関ではないと (検査前確認事項に) 書いてあったから」などの理由が挙げられていた¹⁹。トライアル実施後に同社の人事・総務責任者とフィードバックを得たところ、一人ひとりの利用者に対して気を配っていた様子や、効率的なオペレーションが評価されていた。また、検査毎に消毒をするなど衛生面が目に見えて管理されている点も印象がよかった。

¹⁹本トライアル実施時点では、**Carepro Health India** 社として **Diagnostic Center** 登録を終えていなかったため、検査前確認事項にて「医療機関ではない」旨を記し、同意を得た上で検査を提供した。

図表 42：アンケート問 9「ケアプロの健康チェックと
DC 又は病院のどちらを利用したいか」について

#9. When you compare Carepro's health check to health checkup at diagnostic center or hospital, which one would you like to go for? (Why?)?

Answer	# of respondents	%
1. Carepro's health check	70	86%
2. Health checkup at diagnostic center or hospital	11	14%

Many answered they would like to use Carepro's health check for the following reasons:

- "Very fast and easy", "easy to access", "instant result" (6)
- "Japanese quality", "accuracy" (13)
- "Hygienic", "good service" "staff is friendly" (5)

以下、その他自由感想欄に寄せられたコメントの一部を抜粋する。

【回答者自由感想欄の例抜粋】

- Please visit our company's campus with other tests also. (22 yrs/male)
- Carepro's representatives are very kind enough throughout the testing processes. I would strongly recommend this to others too. (43 yrs/male)
- Health check was good & we can have every once in year (35 yrs/female)
- Very good, agree for service every 6 months - 1 year good (28 yrs/male)
- Please conduct health checkup in yearly basis (32 yrs/male)
- Testing is good and sugar testing also requested (33 yrs/male)
- Very good information & Service (29 yrs/male)
- Come to know about my health exactly. Satisfactory process (28 yrs/male)
- It was nice experience. Parameter evaluated in Medical Checkup is good. (44 yrs/male)
- Need such intermediate Health Checkups (48 years/male)
- Blood Sugar/ Cholesterol/ HbA1c are result Instant/ to put store in corporate offices (49 yrs/male)
- Good service, knowing initially health status is good (46 yrs/male)
- Excellent health checkup & consulting (41 yrs/male)
- This type of health checkups are very helpful to prevent any type of health problems (40 yrs/male)

今回のトライアルでは検査はケアプロ社及びチェンジ社の日本人が担当したが、今後現地スタッフが中心となってサービス提供する際には、サービスクオリティの維持も重要であることが課題として認識された。結果がすぐその場でわかる簡易検査自体に対する評価

もさることながら、スタッフによるサービスとしてのクオリティも強みとなることがわかり、日本式セルフ健康チェックサービスの優位性を確認することができた。

② 市内出張型サービスの実証調査

市内出張型サービスとしては、サービス提供に必要な許認可の取得時期との関係で、有料での実証調査を行うことはできなかった。しかし、在ベンガルール日本領事館主催天皇誕生日記念式典への出展と、日本人向けホテル Chancery Hotel 内にブースを設置し人数限定でのデモを実施した。このようにイベント等へサービス提供者側が実施地に赴くスタイルでの健康チェックサービスの需要は存在する。今後は Chancery Hotel が企画するセミナーや結婚式イベント等とのコラボレーションや、Chancery Hotel 内にある日本食料理店及びスパ、銭湯との健康関連施設との連携も模索していく。以下順に概要を記す。

A) 在ベンガルール日本領事館主催天皇誕生日記念式典へのブース出展

(1) 日時

2015 年 12 月 8 日（火）19:00-21:00

(2) 場所

Taji West End Hotel 内の Banquet Hall
25, Race Course Road, Bengaluru, Karnataka 560001

(3) 検査項目

体組成、血圧、肺年齢の非血液検査のみ提供（無償）

(4) 検査人数

20 名（インド人 10 名、日本人 10 名）

(5) 備考

本イベントは在ベンガルール日本領事館が主催する天皇誕生日記念式典において、ベンガルールに拠点を持つ日系企業がブースを出展しアピールする場が設けられており、当コンソーシアムのケアプロ社が出展した。他の出展企業としては、TOYOTA, Sony, EPSON, Yakult, 東京大学があった。イベント出席者としてはインド政府関係者や日印の企業関係者、日本に縁のある一般の方などが約 100 名参加した。式典では領事挨拶や来賓挨拶の後、食事が振る舞われる形で行われた。そのため一部サービス利用希望者は飲酒を理由に検査利用をお断りする場面もあった。

(6) 考察

セルフ健康チェックサービスに対する利用者の反応としては、結果がすぐその場でわかることや手軽に利用できる点、日本製機器に対するポジティブなイメージとも相俟って全体的に満足度の高い反応が多かった。サービス面については、一人ひとりに気を配る対応がよかったとのコメントももらうことができた。ある利用者は日系企業の CSR 部門担当者で、現地病院と共同で健康診断イベントを空港のタクシー運転手向けに提供した経験があるとの話から、セルフ健康チェックサービスの提供可能性についても前向きなコメントを残していた。セルフ健康チェックサービスの特徴である結果がすぐわかる即時性と、訪問することでサービス提供が可能な利便性を活かした展開として、企業 CSR 活動との連携可能性もより追求していく必要性を確認できた。

図表 43：ブース出展の様子



入場前の会場の様子



河上領事御挨拶



ケアプロ社のブース



領事挨拶を拝聴する参加者

B) Chancery Hotel 内でのホテル関係者向けデモ

(1) 日時

2016 年 1 月 28 日（木） 10:00 - 11:00

(2) 場所

Chancery Hotel 内、ラウンジ「響」

(3) 検査項目

体組成、血圧、肺年齢の非血液検査のみ提供（無償）

(4) 検査人数

10 名（インド人 7 名、日本人 3 名）

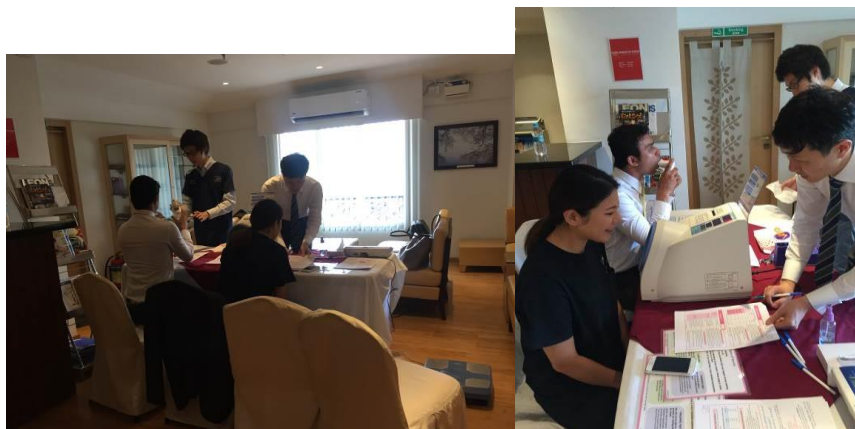
(5) 備考

Chancery Hotel 利用者向けにセルフ健康チェックサービスを提供することを想定し、事前に同ホテル従業員向けにセルフ健康チェックサービスを提供するデモを実施。

(6) 考察

日本人の利用客も多い Chancery Hotel では、宿泊客向け企画だけでなく、日系企業主催によるセミナーも会場を提供し開催している。同施設内には日本食料理店「祭」と、銭湯とスパ施設も併設されているため、セルフ健康チェックサービスとの親和性が高く連携ができそうとの見解を Chancery Hotel 側からも得ることができた。特に駐在員家族など滞在邦人は健康に気を遣っているとの情報もあり、日本人を対象とした企画も含め企画を定期開催することでの連携を今後模索していく予定。

図表 44：デモ実施の様子



Chancery Hotel 4F にあるラウンジ「響」

日本食料理店スタッフの方も参加

③ 病院出張型サービスの実証調査

病院出張型として、提携予定の NationWide が運営するクリニックのひとつである Whitefield Health Center 内にケアプロ専用ルームを設置し、同クリニックの看護師 3 名に対して日本式セルフ健康チェックサービスのトレーニングを実施した。当初予定では同クリニック利用者及びその家族や付添人向けにセルフ健康チェックサービスを提供するトライアルを実施する予定だったが、看護師のトレーニングに要する時間が想定よりも多かったこと、またトライアル実施期間を最低 2 週間確保したいとの NationWide 側の意向により、本事業実施内で実施には至らなかった。従って、本事業内では看護師のトレーニングを実施後に、同クリニック関係者として常勤の医師と看護師らに日本式セルフ健康チェックサービスを提供し、クリニックとの連携可能性や患者への勧め方などフィードバックを得た。まず、以下トレーニング実施期間等概要を記す。

(1) 日時

2016 年 2 月 23 日（火）～26 日（金） 8:00 ～ 20:30

(2) 場所

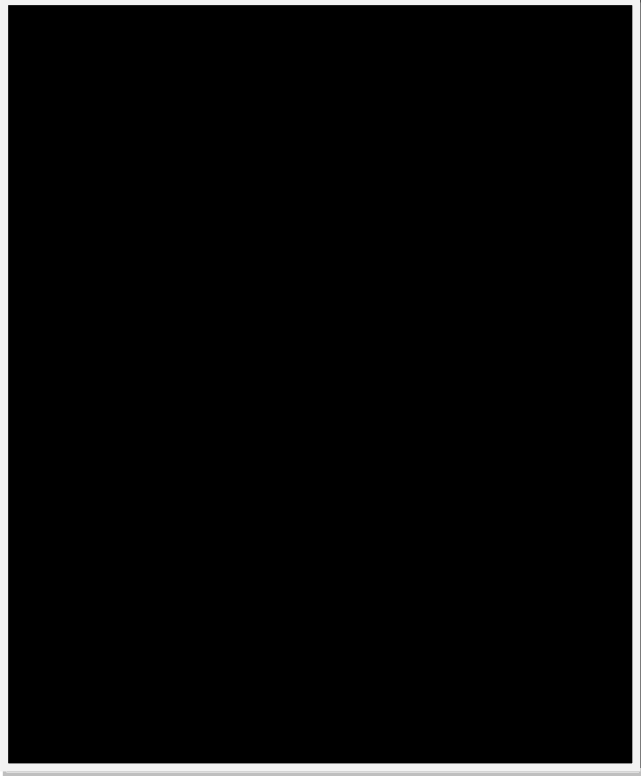
NationWide Whitefield Health Center 内

1st Floor, Skyline Icon, Above HDFC Bank, Whitefield Main Road, Whitefield
Bengaluru, Karnataka 560066

(3) 検査項目

血圧、肺年齢、体組成計、血糖値、HbA1c、Lipid Panel（HDL、LDL、中性脂肪）の 6 検査。実際にサービスを提供する際には、同検査をパッケージとして 1,500 ルピーで提供することを想定している。価格設定については NationWide 側と協議の上決定した（図表 45）。

図表 45 : NationWide と協議の上設定したセルフ健康チェックサービスの価格表



(4) 考察

NationWide との連携方法としては、NationWide からは看護師と場所を提供してもらい、ケアプロ社から日本式セルフ健康チェックサービスのノウハウと検査機器を含む備品を提供し合う形で実施することで双方合意している。今回のトレーニングでは女性看護師 1 名（Ms.Mythrey）と男性看護師 2 名（Mr.Sajith 及び Mr.Abin）の計 3 名に対して、日本式セルフ健康チェックのポイント（きめ細やかなサービスや早さ）と、検査機器の使い方等についてトレーニングを実施した（図表 46）。

図表 46 : トレーニングメニュー表

		Non-blood test			Blood test				
		Reception	Test	Explanation of Test Results	Reception	Confirmation of User Agreement	Test	Explanation of Test Results	Registration of Test Results
CP (=CareProducer) Supporting Staff		○	○	○	○	×	×	×	○
CM (=Carepro Medical Staff) Doctors, pharmacists, nurses and clinical laboratory technician		○	○	○	○	×	○	×	○
	Staffs in charge of operation	○	○	○	○	○	○	○	○

検査方法ひとつとっても日本式の特徴は目立ち、特に血液検査時の消毒するタイミングや医療ゴミの廃棄方法、使用する消耗品の種類など、衛生状態確保を目的とした徹底的なオペレーションに看護師らは驚いていた。また、効率性を重視したサービスフローに関しては、クリニック内でのオペレーションにも参考になるとの意見もあった。

パイロット実施後に追記。トレーニングを実施した際には、検査方法ひとつとっても日印の違いは多く、特に血液検査時の消毒するタイミングや医療ゴミの廃棄方法など、衛生状態確保を目的とした徹底的なオペレーションに看護師らは驚いていた。

図表 47：ケアプロブースの設営とトレーニングの様子



受付及び血液検査ブース



非血液検査ブース



全自動血圧計体験中の看護師



血液検査手技のレクチャーの様子



看護師同士で血液検査のロールプレイ

検査結果後のアドバイスをする様子



クリニックの受付の前で

3-3. 日本式医療機器のプロモーションに関する実証調査の実施結果

3-3-1. セルフ健康チェック拠点を通じた日本式医療機器のプロモーション

本事業では、日本式セルフ健康チェックサービスを通じた日本式医療機器のプロモーションについて実証調査も行った。セルフ健康チェックサービスで実際に使用している医療機器をはじめとした日本式医療機器を、セルフ健康チェックサービス利用者に対してプロモーションすることで、日本式医療機器の普及促進を図ることを目的としている。結果がすぐその場でわかるセルフ健康チェックでは、検査直後が最も健康に対する意識が高くなるため、行動変容を起こしやすいだけでなく、個人向け医療機器や健康関連製品の購買への誘導も効果が高いのではという仮説に基づいて今回の実証調査を行った。

実際にはセルフ健康チェックサービス提供時に、コンソーシアムメンバーである A&D Instruments India 社、TANITA 社、そしてサカエ社製品のカatalogや会社案内を集めた資料ブースを設け、検査利用者に対し説明した他、アンケートを実施し、利用者の反応から効果的な医療機器のプロモーション方法を探った。

図表 47：在ベンガルール日本領事館イベントでの日本式医療機器紹介スペース



図表 48：大手日系製造業でのトライアル実施時に並べた日本式医療機器紹介資料



前述の大手日系製造業でのトライアルでは、日本式医療機器に対するイメージと、希望する検査項目についても合わせて調査を実施した。まず日本式医療機器に対するイメージ調査では、回答者の 97%が好意的な印象を持っていると回答した。同社が日系企業である点も考慮すべきだが、自由回答欄に寄せられた回答も含めると、正確性や信頼性、精度の高さ等をはじめ、日本式医療機器に対する印象は総じて良かった。

図表 49：日本製医療機器に対する印象についての結果

#8. What is the impression you have of Japanese medical device?

Answer	# of respondents	%
1. Very positive	59	56.7%
2. Positive	42	40.4%
3. Normal	3	2.9%
4. Negative	0	0.0%
5. Very negative	0	0.0%

More than 97% answered very positive or positive image towards Japanese medical device.

また、検査項目についてのニーズ調査を実施したところ、血糖値検査等の血液検査より

も、血圧検査などの非血液検査の方が 20%ほど上回った。インドでは血糖値検査に関しては家庭で利用できる簡易検査機器が普及していることもあり、より馴染みのない非血液検査の方が注目を集めていた。

図表 50：各検査項目のニーズに関する結果

#7. Carepro also provides blood sugar, cholestrol and Hb1c tests with instant results and health advise booklet.

(b) Which test would you like to use? (Mark all that applies)

Answer	# of respondents	%
Blood Pressure	88	85.4%
Lung Function	90	87.4%
Metabolic Age	88	85.4%
Blood Sugar	66	64.1%
Cholestrol	69	67.0%
Hb1c	52	50.5%

More than 85% of respondents answered they would like to get tested for Blood Pressure, Lung Function and Metabolic Age. There are also demand for blood tests as well.

セルフ健康チェック実施直後は機器に関する質問も多く寄せられた。どこで購入できるのかといった質問もあり、カタログと一緒に手渡した利用者もいた。検査直後にパンフレット等資料を手渡すことで購買につなげるフローは機器のみの販売よりも効率的に利用者の関心を引くことができるといえる。また、図表 49 にあるように利用者からは非血液検査機器に対するニーズが高かったことから、まずはじめは家庭用血圧計や体重計、歩数計などの非血液検査機器やウェアラブル端末が販売対象と成り得ると考えている。現地医師からは、インドに一般に普及していない機器は機能面や目新しさ故に需要があるのではないか、とのコメントも得ており、例えば体脂肪率や筋肉量も計測できる体組成計はインドでは珍しいので血糖値など一般的な検査項目と比べるとやや高めの価格設定でのサービス提供でも問題ないとの見解を示していた。

尚、将来的には医療機器だけでなく、日本の健康食品、和食も関連付けて日本式予防医療事業をベースとしたプロモーション方法を検討していきたい。実際に大手日系製造業にてセルフ健康チェックを実施した際、肥満気味の結果を得た利用者の女性は、結果を元にごくすばいいかアドバイスを求め、食生活や運動週間など生活習慣の改善に取り組む意欲を高めていた。こういった利用者に対し、適切なアドバイスとともに低カロリーで栄養価の高い日本食やサプリメント情報を提供することは、利用者のニーズを満たすだけでなく、より購入意欲を喚起できるアプローチになると考えている。

3－4．日本式予防医療のプロモーションと日本式予防医療研修プログラムの実施結果

3－4－1．インド商工会議所（FICCI）主催 HEAL 2015 への参加

インド商工会議所（FICCI）が主催するインド最大級のヘルスケアシンポジウム「HEAL 2015」が開催されたのを受け、カントリースポンサーである一般社団法人 Medical Excellence Japan と共にケアプロが参加した。以下、概要を記す。

(1) シンポジウム名

FICCI HEAL 2015 “India’s Healthcare: Time for Paradigm Shift”

(2) 日程

2015 年 8 月 31 日（月）～ 9 月 1 日（火）※詳細は別添付資料参照

(3) 内容と成果

インドにてヘルスケアサービスを提供する事業者が集まり、様々なテーマに基づいてディスカッションが繰り広げられた。スペシャルセッション“Disruptive Innovation & New Age Entrepreneurship in Healthcare”にて、ケアプロ代表川添が登壇し、“Carepro On-the-Spot Health Checkup～Innovation in preventive healthcare system～”というテーマで、日本の予防医療事情を踏まえた上で日本式予防医療サービスとしてのセルフ健康サービスを紹介した。（セッションプログラム内容は別添付資料参照）。参加者との交流、医療関係者とのネットワーキングができた。同セッションではソーシャルビジネスネットワークのひとつである ASHOKA の Fellow であり、バンガロールを拠点に活動する医療ベンチャー Neurosynaptic Communications の Mr.Sameer にも出会え、将来的な連携を見据えてバンガロールでの事業展開でのポイントなど情報交換をすることができた。

図表 51：HEAL 2015 の様子



会場入口にて

会場内風景



Startup Session 会場の様子

登壇するケアプロ代表川添

3-4-2. 日本式予防医療研修プログラムの実施

当事業に関わるインド人に日本式予防医療の理念や現場、実態を視察してもらうことで日本式予防医療への理解を深め、インドでの現地最適化及び事業推進につなげることを目的に日本で研修プログラムを実施した。具体的には、インドにてケアプロ社と提携予定のクリニック NationWide からスタッフを日本へ招聘し、ケアプロ社の予防医療サービス及び佐久総合病院での予防医療の取り組みについて説明、及び各現場での視察を行った。さらに、研修の一環として、日本の予防医療意識がどのように医療現場で浸透しているのか、またインドでどのように活かされる余地があるのかについて考察を深めるために、ケアプロ社の在宅医療事業部に従事する訪問看護師とのディスカッション及びケアプロ社が同時期に開催していた訪問看護写真展の視察を行った。以下、招聘者概要及び研修プログラムスケジュールは下表の通りである。

【招聘者概要】

- (ア) 氏名： Dr. Deepika Ponnappa
- (イ) 所属： NationWide Primary Healthcare Services Pvt Ltd
- (ウ) 役職： Head of Operation & Admin,
- (エ) 略歴： 2006 年に Royal College of Physicians of London にて Family Medicine の学位取得後、Indian School of Business にて MBA 取得。マネジメントコンサルティング従事後、NationWide に参画。
- (オ) 備考： 当初は事業提携予定の NationWide 社から看護師を招聘予定だったが、先方との協議の結果、ビジネスモデルや日本式予防医療への理解を深めるためには、まず医師であり COO でもある当該人物を招聘することにより、プログラム実施後に日本式予防医療方式をトップダウンでインストールすることがより効果的で適切との判断に至

り、Dr.Deepika を招聘することとなった。これはインドビジネス社会が非常に上下関係に厳しい文化が浸透していることを踏まえており、本事業実施後の事業展開を見据えた判断でもある。尚、先方看護師への教育は、同氏と共同で実施していく。

日程	予定
2015 年 12 月 20 日(日) (成田空港着)	・ケアプロ代表川添と MTG ・ケアプロ訪問看護写真展視察 ・スケジュール確認 MTG
2015 年 12 月 21 日(月) (東京~佐久平へ移動)	・ケアプロ事務所にて MTG ・ケアプロ訪問看護ステーション東京(中野)視察 ・ケアプロ中野店視察 ・佐久総合病院ガイダンス及び施設視察
2015 年 12 月 22 日(火) (佐久平~東京へ移動)	長野県坂城町役場にて健康診断視察 小田急ケアプロ登戸店視察
2015 年 12 月 23 日(水)	ケアプロ店舗&催事視察 ・小田急藤沢駅連絡通路(催事) ・港北東急スクエア(催事) ・ケアプロ荻窪タウンセブン店
2015 年 12 月 24 日(木)	・催事候補地の視察同行
2015 年 12 月 25 日(金)	・催事候補地の視察同行
2015 年 12 月 26 日(土)	・ケアプロ訪問看護ステーション足立サテライト視察 ・ケアプロ代表川添、チェンジ田中氏とブレスト MTG
2015 年 12 月 27 日(日)	成田空港発デリー経由バンガロール行き

上記スケジュールに則り、下記 2 項目について研修を実施した。

1. 日本式予防医療(健康診断)の現場視察
2. 新しい日本式予防医療サービス(セルフ健康チェック事業)の現場視察

以下、項目毎に詳細を取り上げる。

1. 日本式予防医療(健康診断)の現場視察

(ア) JA 長野厚生連佐久総合病院

佐久総合病院は戦後日本の農村医療を支えてきた歴史ある病院である。太平洋戦争中の昭和 19 年 1 月、20 床の病院として開院。翌昭和 20 年 3 月に赴任した故若月俊一先生がその生涯をかけた実践を通じて、病院の骨組みを作り、肉付けをして、大きく発展した。地域医療の先駆けとして日本の医療制度振興に貢献してきた。その歴史的背景から、地域医療、特に予防医療の取り組みが顕著である。同病院の基本的な役割は地域や社会のニーズに深く応える医療活動の実践であり、同職員は佐久病院の魂を受け継ぎ、患者の命と健康を守ることを使命として日々の活動に邁進している。医療活動を通じて地域づくりへの貢献、さらには国際保健医療への貢献も視野に活動が続けている。海外からの医療研修生は累計 1000 名以上受け入れ、JICA 事業を通じアジア諸国への開発援助にも多く関わっている。

20

図表 52：佐久総合病院外観（佐久総合病院概況資料より抜粋）



① 同院病院ガイダンス及び施設視察

国際保健医療科の加藤医師より、同病院の歴史と理念、予防医療の取り組みと実態についてガイダンスを実施した。同病院設立直後の戦後日本の農村状況に加え、日本の伝統的な価値観や農村での慣習などの背景から始まり、現在も同病院に基礎となる予防医療への理念や取り組みについてご説明いただいた。70 年前の様子を映した映像資料もあり、当時の日本の様子やこれまでの発展の軌跡を振り返る大変貴重な機会だった。ガイダンス実施後、院内の施設を視察。同地域が農村地域であることと、高齢者の利用者が多いことから、畳が用意された待合室があることが大変印象的だったと Dr. Deepika は述べていた。尚、同病院は健診センターに 40 名近くの人員を抱え、同地域での予防医療への取り組みに注力している様子が伺える。Dr. Deepika によると、インドでは地方の農村部ではまだ医療をはじめとしたインフラが整っていない地域が多く、行政だけでなく民間からの投資が重要となっ

²⁰ JA 長野厚生連佐久総合病院公式ウェブページ <http://www.sakuhp.or.jp/ja/index.html>

ているとのこと。長年佐久総合病院が注力してきた農村部での地域医療の知見は、インドの農村部での展開にも役立てたいとの見解を示した。

図表 53：加藤医師によるガイダンスと院内視察の様子



佐久総合病院の歴史についてガイダンス



昼の待合室にて



健診で使用する資料について説明中の様子

② 長野県坂城町役場での健診現場視察

同病院による出張健診を視察するために、加藤医師引率の下、坂城町役場を訪問。効率的な動線確保と運営を踏まえた設営や、各検査の段取り、説明資料、使用機材等を視察。同日実施された検査及び設置ブースは次の通り：身長、体重、心電図、視力検査、尿検査、血圧、血液検査、眼底検査、医師による問診、及び栄養士による生活習慣関連の相談ブース。実際に眼底検査と視力検査を体験。今回実施された検査に関しては、インドでも同様の検査が行われている一般的なものであった。一方、インドではオンラインでの栄養士による食事相談サービスが広く展開されているなど、先進的な取り組みも共有され、日印で相互に活かせる強みは何かについてなど、有意義な意見交換もなされた。例えばインドでは整っていないが故に、常識からかけ離れた技術革新が思わぬ展開を見せる例も見られてい

る。未熟児用の簡易保育器を手掛けるベンチャー企業 Embrace 社が挙げられる。日本のように高度に発展した医療技術が命を救うことは間違いないが、途上国ならではの事情に照らしあわせニーズに沿った技術を開発し広めていくこともまた、ヘルスケア産業に求められているという話から非常に興味深い示唆を得ることが出来た。

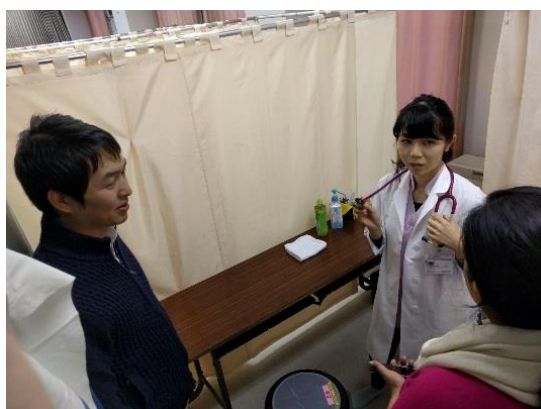
図表 54：坂城町役場での健診会場視察の様子



坂城町役場内に設置された健診ブース



健診ブースに設置された説明資料



健診を担当する女医とのディスカッション



効率的な動線を元に設置された待合椅子



タバコについての手書き資料



坂城町役場にて加藤医師と Dr.Deepika



視力検査体験中の Dr.Deepika



資料は全て手書き資料となっている

以上の日本式予防医療(健康診断)の現場視察を通じて、日本の地域医療の例や健康診断の運営方法、大切にしている理念等について Dr.Deepika に伝えることが出来た。また、インドとの違いを比べることで、今後日本式予防医療がインドで活かせる点が何かを再確認した。

2. 新しい日本式予防医療サービス(セルフ健康チェック事業)の現場視察

(ア) ケアプロ株式会社の現場視察

新しい日本式予防医療サービスとして、セルフ健康チェック事業について実態を説明するためにケアプロ社が展開する店舗及び催事現場を視察した。また、冒頭に述べた通り、日本の医療事情に対する理解を深めるために訪問看護事業についても視察を実施した。

第1章でも述べた通り、ケアプロは予防医療事業として、結果がすぐその場でわかるセルフ健康チェックサービスを提供している。同サービスには「検体測定室」が含まれ、血液検査は検体測定室として届け出をしている店舗にて通常提供している。また、非血液検査を中心に駅構内や複合商業施設内でも催事形式でサービス提供を行っている。今回の視察では両タイプの現場を視察し、新しい予防医療サービスのあり方を説明した。

① 店舗視察

ケアプロが運営する店舗のうち、各店舗の特徴を考慮して、ケアプロ中野店(1号店、フリーターや自営業者が多く集う商業施設内)、小田急ケアプロ登戸店(駅ナカ、電鉄との共同運営店舗)、ケアプロ荻窪タウンセブン店(駅チカ、地域密着型複合商業施設内)の3店舗について視察を行った。検体測定室のガイドラインについて説明をした上で、それぞれ店舗の立地や利用者属性が異なること、検査の案内方法及び実施方法、結果説明方法等を説明した。また、実際に Dr. Deepika に血糖値と血管年齢検査を体験してもらった。結果がすぐその場でわかることの利便性と、検査結果を踏まえた簡単なアドバイスを経ることで健康に対する気づきを与えることができること、そしてそうすることで医療機関での定期的な健康診断の受診を促進することができる点に対して納得感とともに受け入れられた様子だった。

図表 55：ケアプロ店舗視察の様子



小田急ケアプロ登戸店にてスタッフと



医師の義母が血管年齢を体験

(注：同時期に来日中だった医師の義母もケアプロ荻窪タウンセブン店視察に同行した)

② 催事視察

店舗同様、各催事の特徴を考慮した上で、小田急藤沢駅連絡通路内(駅ナカ)、港北東急スクエア施設内(複合商業施設内)の2箇所を実際に訪問し視察を実施した。「ちょっと立ち寄り、ちゃんと健康」をモットーにセルフ健康チェックサービスを展開しているケアプロでは、生活動線上でサービス提供することを再優先に催事場を選定している。店舗とは異なり、非血液検査のみの提供ではあるが、買い物のついでやお出かけの帰り道に気軽に立ち寄り健康チェックを行う利用者を、Dr. Deepika は興味深く観察していた。特に、看護師が利用者とコミュニケーションを取るうちに、利用者の表情が和らぎ、笑顔で検査を終え帰宅した様子に偶然立ち会うことができたのだが、その様子を見ていた Dr. Deepika は、健康を予防する習慣をつける上で利用者の満足度を上げることが重要なポイントであり、日本式サービスのひとつの強みであるとコメントしていた。

図表 56：港北東急スクエア館内の催事ブース



③ 訪問看護ステーション及び訪問看護写真展視察

Dr. Deepika に日本の医療事情や医療サービスの特徴や強みに対する理解を深めてもらうために、現在日本政府が注力している在宅医療の現場視察を行った。具体的な実施内容としては、ケアプロ社が主催した一般向け訪問看護写真展視察と、ケアプロ訪問看護ステーション2ヶ所(中野、足立)を訪問し訪問看護師(女性1名、男性1名)と意見交換を行った。インドでも近年高齢者の増加を背景に在宅医療のニーズは高まっており、大手医療機関だけでなくスタートアップも台頭してきている。日本では医療保険制度が整っている反面、インドでは公的医療保険制度は未整備のため、在宅医療を提供する上での前提が異なるが、患者とのコミュニケーション方法や医療機関との連携、効率的な訪問体制の確立、特に予防的観点からみた利用者を取り巻く環境へのケアなど、日印双方にとって共通する課題を見出すことができた。

図表 57：訪問看護写真展及びケアプロ訪問看護ステーション足立サテライト視察



3. プログラム全体の振り返り

最終日に研修の振り返りと、今後の事業展開を見据えたブレストミーティングを行った。以下、Dr.Deepika からの感想や意見を整理していく。

まず、佐久総合病院での視察を通じて、戦後日本、特に農村部の医療事情から日本の医療的な歴史背景を知ることができ、日本の医療的背景について理解が深めることができた。坂城町役場という公共施設内に臨時に設営された健康診断設備は、シンプルかつ理にかなった配置になっており、インドでのクリニック運営でも活かしたいという意見があった。インドで事業展開をする上でも、効率性を意識した配置は活用できるとのこと。また、セルフ健康チェックサービスの視察では、日本国民の健康に対する高い意識を肌で感じることができ、多くのインド国民は比較的まだ健康に対する意識は低いものの、2015 年 12 月にバンガロールで開催されたマラソン大会参加者が 1 万人を超えている現状等も踏まえ、今後日本のように予防に対する関心も高まっていくだろうという意見をもらった。特にインドの場合、健康意識の高い人々は現状富裕層に多いため、IT 企業や外資系企業へアプローチすべきとのアドバイスを得られた。

さらに、Dr.Deepika からは日本の医療事業の強みとして、効率的かつ機能的な運営体制、サービスの質とサービス提供者の高い意識、そして日本及び日本製品に対するクリーンかつ信頼の厚いイメージであることが挙げられた。一方で、サービス・機器共に価格帯が日本では高い印象は拭えず、インド市場で展開する際には価格設定が重要なポイントである点を再確認した。実際に病院出張型の実証調査としてサービス提供する際には、非血液検査と血液検査を織り交ぜたパッケージで 1,500 ルピーの商品を用意することとした。また、セルフ健康チェックにおいては、利用者の満足度を高めリピーター化させることが、健康を予防する習慣と概念を定着させる上で重要であるため、インドでの事業展開に際しても、サービスの質を担保するためのスタッフ教育が重要なポイントであることが確認された。サービスの質を担保することは、検査結果だけでなく同時に検査機器への関心も高められ

る可能性が高い点も共通認識として理解を得た。

今後インド人スタッフを教育する上で考慮すべき点としては、利用者が満足をするサービスとは何なのかに対する意識のすり合わせと、迅速なサービス提供のために無駄のない効率的なオペレーションを段取り良く行うことが挙げられる。人口増加と経済成長著しいインドと、少子化高齢化が進み長期的なデフレを経験してきた日本とでは、前提が異なる点も多々あるが、日本のいいところをインドに適した形でインストールしていくことが今後より一層重要になってくると考えられる。

3-5. 実証調査事業のまとめ

これまで述べてきたように本事業実証調査では、バンガロールにおける日本式セルフ健康チェック事業の拠点化、セルフ健康チェック拠点を通じた日本式医療機器のプロモーション、そして日本式予防医療のプロモーション及び日本式予防医療研修プログラムを実施した。日本式セルフ健康チェック事業の拠点化に関しては、必要な法的手続きや登録を経れば事業実施が可能なが改めて確認された。今後事業運営をする上では、企業出張型、市内出張型、病院出張型3モデルのうちどれに焦点を当てるべきかを決定する必要があるが、今回実施した企業出張型のトライアル結果から、30代前半や20代の若者も健康に対する関心を持っていることがわかったため、一度に相当数の利用者を確保することができる点と、企業健診制度の受益対象外に当たる人を多く抱える企業に集中して営業活動及びマーケティング活動を行っていくことは効果的である可能性が高い。さらに、日本式セルフ健康チェック事業を通じて得た利用者との接点は、サービスだけでなく医療機器をはじめとした健康関連商品のプロモーションにも活用できることが確認された。例えばセルフ健康チェックにより肥満気味であることが発覚した利用者に対し、生活改善のアドバイスと合わせてヘルシーな日本食や、ヨガやスパなどのアクティビティを勧めることがインドにおいても将来的には有効な手立てと成る可能性がある。また、実際にインド人医師を日本に招聘し日本式予防医療について研修プログラムを実施した結果、日本式予防医療はきめ細やかなサービスや効率的なオペレーションを意識した設備設計が強みであることが、日印の比較により明らかになったことも成果として挙げられる。当コンソーシアムで実施した実証調査内容を元に、今後も日本式予防医療事業をインドで展開することで日本国のプレゼンスを上げていくことが長期的にも重要であるといえる。

第4章 事業性評価及び今後の計画

4-1. インドにおける予防医療サービス市場の将来性

インド政府が発表した資料”Make in India”によると、約 4,900 億ルピーあると言われるインドの健康医療市場のうち、健康市場は約 1,960 億ルピー存在する。中でも、ヨガなどインドの伝統医療産業は年率 20%で成長しており、2014 年の市場規模は約 1,620 億円あるともいわれ、この伝統医療ブームが人々の予防医療に対する関心を引き上げている。7%を超える経済成長率を維持するインドでは、今後人口増加に加えて、所得の向上と共に起こる生活様式の変容から、健康に対する意識を持つ人が多くなると予測される。これは、医療機器や健康器具、フィットネスなどの健康アクティビティ、オーガニックやヘルシーな食事など幅広い波及効果が期待される。

尚、インドでは Diagnostic Center として日本式セルフ健康チェック事業を展開するため、保険会社との連携可能性も検討している。インドは国民皆保険制度が未整備のため保険加入者は 2 割程度と少ない。しかし、実際に現地保険ブローカーへヒアリングを行ったところ、医療保険会社と保険関係の実務を担う TPA (Third Party Administrator) へアプローチする方法について言及し、現地 Diagnostic Center との厳しい競争になるが、差別化次第で日本式セルフ健康チェックサービス事業者が保険会社との連携事業者になる可能性もあると述べていた²¹。インド政府も国民皆保険制度の整備を進める方針を掲げてはいるので、現時点から保険会社との連携を模索することは長期的な観点から検討に資するものと考えられる。

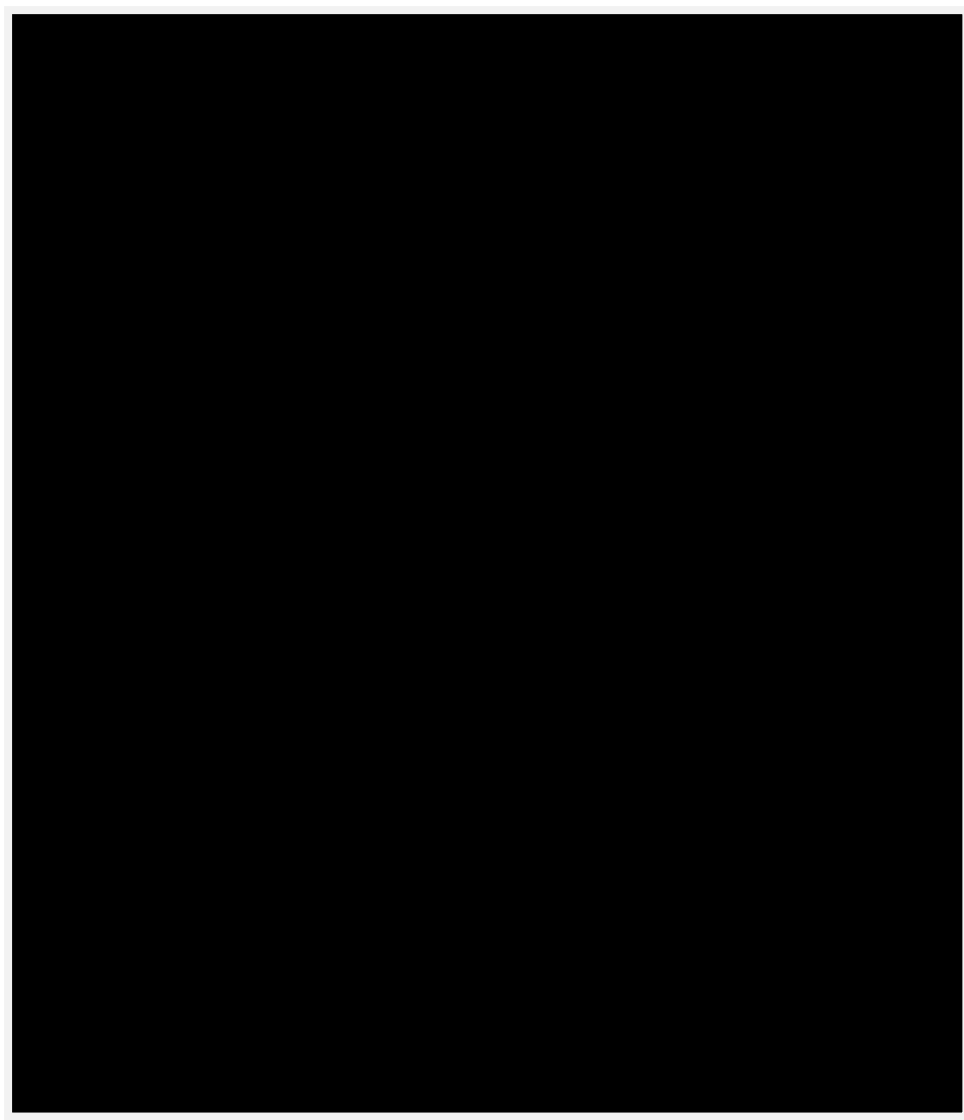
本事業内で当コンソーシアムが実施したヒアリング及び調査に拠れば、結果がすぐその場でわかる簡易検査サービスをそれ単体で提供している医療機関はインドにはまだ存在していない。通常インドで健康診断サービスを利用すると結果取得まで数日から 2 週間程度かかることが多いが、価格が非常にリーズナブルであることが競争を煽っている。結果がすぐその場でわかることは一つの価値ではあるが、インド市場で日本式セルフ健康チェック事業を核とした予防医療サービスを展開していくためには、市場ニーズに合わせた商品開発とマーケティングが重要となっている。

4-2. 事業性評価

以下、日本式セルフ健康チェックサービス事業における収支計画（図表 58）及び参考指標（利用者数推移など）と日本式医療機器の販売計画（図表 59）について記載する。本事業では中長期の計画を立てるに足る十分な情報を得ることができなかったため、単年度のみ記載することとする。

²¹ インドの保険業界では、保険サービスの提供及び保険料の支払いを行う保険会社とは別に、同サービスを遂行するための手続きや付帯サービスを提供する医療機関との連携調整等の実務を担う Third Party Administration という組織が存在する。

図表 58：日本式セルフ健康チェック事業の事業計画



図表 59：参考指標と日本式医療機器販売計画



4－3．次年度以降の計画

2016 年度以降は、2015 年度に築いた拠点を軸に事業化を本格的に推進していく。まずは日本式セルフ健康チェックサービスのクオリティを維持するため、現地看護師等の人材育成が急務である。サービスクオリティを継続的に維持することがサービスそのものの価値を押し上げ差別化要因となるため、短期的にコストはかかるがまずは人材育成に集中することが重要と考える。ケアプロ社の場合は、提携予定の NationWide から看護師を派遣してもらい、彼らに対して日本式予防医療サービスのノウハウをインストールさせていくことになる。3 月以降より開始する NationWide クリニック内でのパイロット事業を通じ、今春いっぱい継続的なトレーニングに投資する必要性を感じている。同時に、日系企業を中心に企業出張型サービスの営業活動を展開していきながら利用者数を増やしていく。事業性評価では単年度のみ計画を記したが、2018 年度までに単月黒字、2020 年までに累損解消を目指し随時計画は更新していく。

また、同予防医療事業を展開していく中で、医療機器や健康器具、健康食品や健康関連アクティビティとの連携を拡大する。月間利用者数が 1,000 名を超える辺りから、検査結果アドバイスブックを活用した広告モデルの展開も検討していく。健康に関心の高いセルフ健康チェックサービス利用者というスクリーニングを経た対象に対して、医療機器は勿論、健康食品や健康器具など健康関連広告の獲得を図る。家庭用医療機器やフィットネスジム、健康食品メーカーにわたる販売チャネル機能としての役割を確立させていく。

インドは複雑な税制や法制度、時々刻々と変化する政治情勢に加え、適応が難しい商習慣や風土がある。しかしその半面、着実に伸びていく経済や生活習慣の変化を背景に、マーケットと社会的ニーズは益々拡大・増大していくことが予想される。いまこのタイミングでインド市場に日本式予防医療を以って参入することは、日本国にとってだけでなく、ひいてはインド経済社会にも有益であると考えているため、今回の実証調査結果を元に如何に継続させていくことができるかが今後の成果を測る上でも重要な指標となる。日本の持てる技術・サービスを、個別的にではなく総合的にプロデュースしていきながら、今後の事業拡大につなげていきたい。

二次利用未承諾リスト

インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業

平成 27 年度医療技術・サービス拠点化促進事業

インド国への日本式予防医療拠点化コンソーシアム

頁	図表番号	タイトル
19	24	検査センターと病院における検査価格比較表（単位：ルピー）
29	32	セルフ健康チェックサービスに使用する機器リスト
29	33	現地調達可能な消耗品の一部
29	34	セルフ健康チェックサービスの事業化にあたり相談した連携先
41	45	NationWide と協議の上設定したセルフ健康チェックサービスの価格表
58	58	日本式セルフ健康チェック事業の計画
58	59	参考指標と日本式医療機器販売計画